

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小幡 尚孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区栄一丁目24番15号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第34期 平成17年3月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月
売上高(百万円)	537,148	524,157	517,429	987,056	818,618
経常利益(百万円)	30,242	29,597	33,508	51,705	26,282
当期純利益(百万円)	18,641	21,135	22,064	30,245	7,145
純資産額(百万円)	105,465	130,187	154,267	312,352	342,633
総資産額(百万円)	1,760,255	1,825,087	2,380,467	3,965,891	3,909,077
1株当たり純資産額(円)	1,850.60	2,284.75	2,571.97	3,718.07	3,673.26
1株当たり当期純利益金額(円)	326.23	370.03	387.41	376.70	80.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	6.0	7.1	6.2	7.5	8.4
自己資本利益率(%)	19.2	17.9	15.9	13.6	2.3
株価収益率(倍)	12.8	14.9	15.2	9.2	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,024	12,473	256,694	109,607	103,149
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,029	2,861	31,171	13,129	32,245
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,368	12,463	290,887	117,425	180,868
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,650	5,563	8,617	9,962	54,653
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	945 (131)	950 (140)	1,029 (216)	2,209 (376)	2,122 (284)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第37期の各数値には、旧UFJセントラルリース㈱との合併により、同グループから平成19年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第34期 平成17年3月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月
売上高(百万円)	415,322	398,334	382,276	698,526	567,721
経常利益(百万円)	26,463	26,320	26,724	39,957	31,355
当期純利益(百万円)	17,797	12,791	16,453	24,235	13,864
資本金(百万円)	16,440	16,440	16,440	16,440	33,196
発行済株式総数(株)	56,980,000	56,980,000	56,980,000	80,318,416	89,583,416
純資産額(百万円)	106,439	120,875	133,228	278,289	319,768
総資産額(百万円)	1,614,055	1,661,235	1,997,260	3,314,297	3,288,789
1株当たり純資産額(円)	1,867.70	2,121.26	2,339.26	3,465.99	3,570.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (12.00)	36.00 (16.00)	40.00 (20.00)	42.00 (21.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	311.41	223.53	288.90	301.84	155.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	6.6	7.3	6.7	8.4	9.7
自己資本利益率(%)	18.0	11.3	13.0	11.8	4.6
株価収益率(倍)	13.4	24.6	20.4	11.5	13.2
配当性向(%)	9.0	16.1	13.8	13.9	29.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	549 (60)	558 (59)	583 (58)	1,073 (94)	1,117 (84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第37期の各数値には、旧UFJセントラルリース(株)との合併により、同社から平成19年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和46年4月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、三菱商事(株)、三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))、明治生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))、東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))等を中心とする三菱グループ11社並びに日本生命保険(相)、第一生命保険(相)と米国チェース・マンハッタン銀行(当時)関連会社3社合計16社を株主として資本金3億円でダイヤモンドリース(株)を設立。翌月より営業を開始。
昭和48年4月	香港に現地法人Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.(現Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.)を設立。
昭和60年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
昭和61年1月	米国ニューヨークに現地法人Diamond Lease(U.S.A.), Inc.を設立。
昭和63年9月	東京証券取引所 市場第一部に上場。
平成11年10月	菱信リース(株)と合併。
平成12年8月	カシオリース(株)の株式80%を取得。
平成14年3月	ひろぎんリース(株)の株式80%を取得。
平成14年12月	明治生命リース(株)の株式の100%を取得。
平成15年3月	三菱電機クレジット(株)の株式45%を取得。
平成16年1月	大和ファクター・リース(株)(現ディー・エフ・エル・リース(株))の株式95%を取得。
平成18年8月	京セラリース(株)(現ダイヤモンドアセットファイナンス(株))の株式100%を取得。
平成19年2月	MMCダイヤモンドファイナンス(株)の株式50%を取得。
平成19年3月	三菱商事(株)との合併でダイヤモンドオートリース(株)及び三菱オートリース(株)を傘下に置く持株会社、三菱オートリース・ホールディング(株)を設立。(平成19年10月、三菱オートリース(株)とダイヤモンドオートリース(株)が合併。新会社名は三菱オートリース(株)。)
平成19年4月	UFJセントラルリース(株)と合併し、会社名を三菱UFJリース(株)に変更。名古屋証券取引所 市場第一部に上場。
平成21年2月	三菱オートリース(株)とセントラルオートリース(株)が合併。

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社390社(国内308社、海外82社)及び関連会社30社(国内27社、海外3社)で構成され、その主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

なお、上記の他にその他の関係会社である三菱商事(株)及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループがあります。三菱商事(株)は総合商社であります。(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは銀行持株会社であります。

(1) 当グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

- 賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- 割賦販売事業.....商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務
- 貸付事業.....金銭の貸付業務
- その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

名称		事業区分			
		賃貸事業	割賦販売 事業	貸付事業	その他の 事業
三菱UFJリース(株)					
子会社	連結子会社(83社) ディー・エフ・エル・リース(株) (株)日医リース 神鋼リース(株) カシオリース(株) ひろぎんリース(株) 首都圏リース(株) 中京総合リース(株) MMCダイヤモンドファイナンス(株) ダイヤモンドレンタルシステム(株) セントラルコンパス(株) ダイヤモンドアセットファイナンス(株) ダイヤモンドイクイップメント(株) (株)ユーマシン MULインシュアランス(株) Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc. Diamond Lease(U.S.A.),Inc. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd. その他62社				
	非連結子会社(307社) MULビジネス(株) 他38社 ダイヤアース(有) 他255社 (注)1 Diamond Airfinance(Labuan)Ltd. 他11社				
関連会社	持分法適用会社(6社) 三菱オートリース・ホールディング(株) (注)2、3 三菱オートリース(株) (注)2、4 三菱電機クレジット(株) テクノレント(株) Emerald Engine Leasing Ltd. International Automotive Holding B.V. (注)3				
	持分法非適用会社(24社) あおぎんリース(株) 他23社				

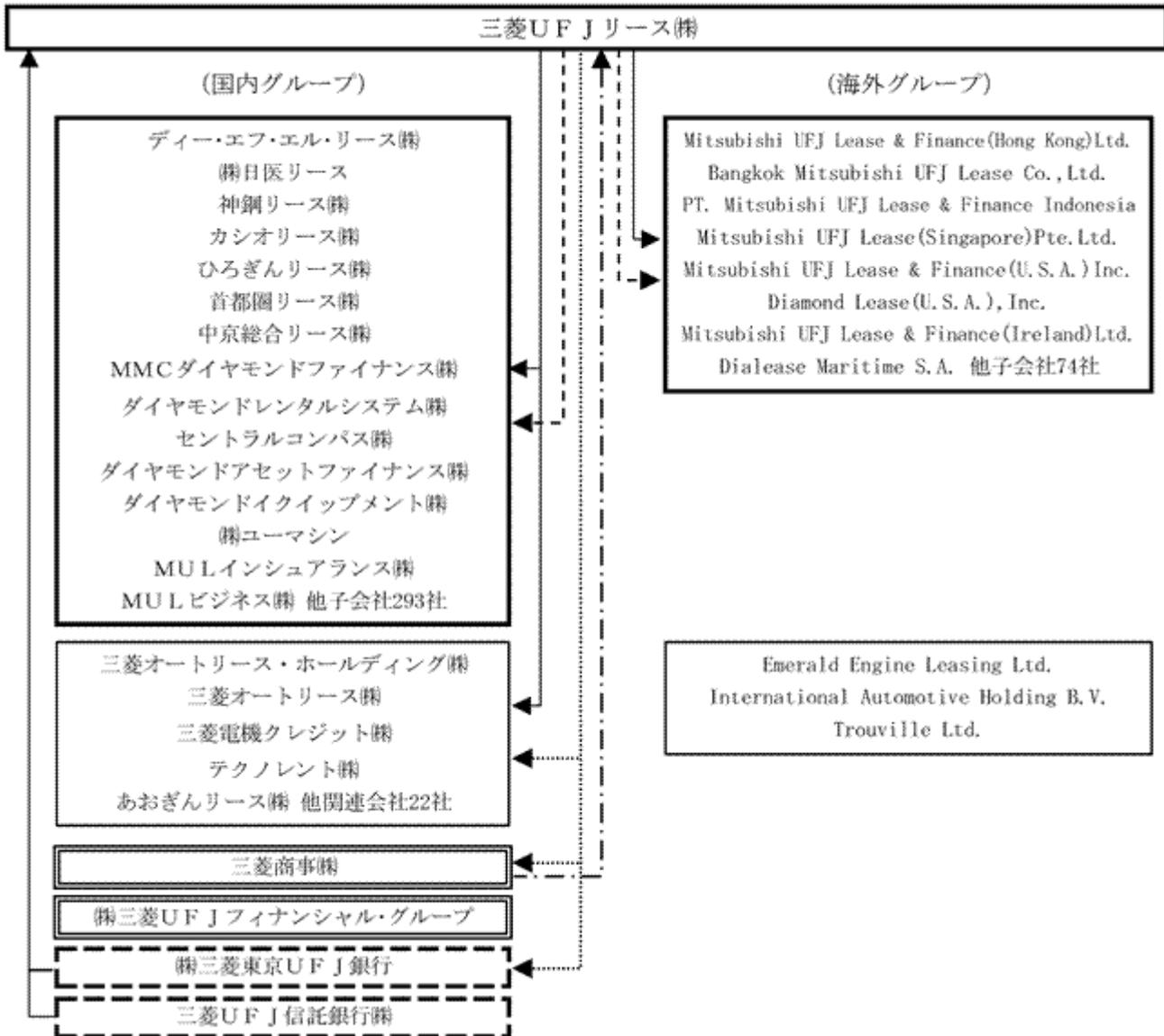
(注)1. ダイヤアース(有)他255社は、賃貸事業に係わる匿名組合の営業者等であります。

2. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、三菱オートリース(株)の親会社であります。

3. 三菱オートリース・ホールディング(株)及びInternational Automotive Holding B.V.は、持株会社であります。

4. 三菱オートリース(株)は、平成21年2月にセントラルオートリース(株)と合併しております。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社及び関連会社との主な取引は、事業資金の貸付け、子会社の借入等に対する債務保証及び情報機器等の賃貸であります。
2. 当社と関連当事者である株三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株との主な取引は、事業資金の借入れ及び情報機器等の賃貸であります。
3. 当社とその他の関係会社である三菱商事株との主な取引は、情報機器等の賃貸及びリース資産等の購入であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ディー・エフ・エル・リース(株)	大阪市中央区	2,500百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	95	事業資金の貸付
(株)日医リース	東京都品川区	100百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	92.95	事業資金の貸付 役員の兼任3名
神鋼リース(株)	神戸市中央区	743百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	80	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任1名
カシオリース(株)	東京都渋谷区	1,100百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	80	事業資金の貸付等 役員の兼任1名
ひろぎんリース(株)	広島市中区	2,070百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	80	事業資金の貸付
首都圏リース(株)	東京都千代田区	2,710百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	75.63	事業資金の貸付 役員の兼任2名
中京総合リース(株)	名古屋市中区	50百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	70	事業資金の貸付 役員の兼任2名
MMCダイヤモンドファイナンス(株)(注)3	東京都港区	3,000百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	50	事業資金の貸付
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	東京都千代田区	816百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任1名
セントラルコンパス(株)(注)5	名古屋市中区	251百万円	賃貸、貸付、その他の事業	100 (100)	不動産の賃貸等 役員の兼任2名
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)(注)2	東京都中央区	8,575百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任1名
ダイヤモンドイクイップメント(株)	東京都千代田区	50百万円	その他の事業	100	リース資産の売却
(株)ユーマシン(注)5	名古屋市中区	10百万円	その他の事業	90 (90)	リース資産の購入・売却 役員の兼任1名
MULインシュアランス(株)	東京都千代田区	10百万円	その他の事業	100	斡旋手数料の受取

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	Hong Kong	HK\$120,037千	貸付、その他の事業	100	債務保証 役員の兼任 1名
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. (注) 3	Bangkok	THB60,000千	賃貸、貸付、その他の事業	44	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任 2名
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	Jakarta	Rp25,000百万	貸付、その他の事業	85	債務保証 役員の兼任 1名
Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. (注) 5	Singapore	S\$95千	貸付、その他の事業	100 (100)	債務保証 役員の兼任 1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc.	Kentucky Florence	US\$27,000千	賃貸、貸付、その他の事業	100	債務保証 役員の兼任 1名
Diamond Lease(U.S.A.), Inc. (注) 2	New York	US\$120,000千	賃貸、貸付、その他の事業	99.75	債務保証 役員の兼任 1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd.	Dublin	EUR038千 US\$12,000千	貸付、その他の事業	100	債務保証 事業資金の貸付
その他62社					
(持分法適用関連会社)					
三菱オートリース・ホールディング(株)	東京都港区	300百万円	持株会社	50	役員の兼任 1名
三菱オートリース(株) (注) 5	東京都港区	960百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	50 (50)	事業資金の貸付 役員の兼任 1名
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区	1,010百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	45	情報機器等の賃貸 事業資金の貸付
テクノレント(株) (注) 5	東京都品川区	360百万円	賃貸、その他の事業	30 (30)	情報機器等の賃貸 役員の兼任 1名
Emerald Engine Leasing Ltd. (注) 5	Dublin	US\$ 1 千	賃貸事業	50 (50)	
International Automotive Holding B.V.	Amsterdam	EUR031千	自動車賃貸事業 会社の持株会社	20	
(その他の関係会社)				(被所有)	
三菱商事(株) (注) 4	東京都千代田区	202,816百万円	総合商社	20.00	情報機器等の賃貸 リース資産等の購入
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 4、5	東京都千代田区	1,620,896百万円	銀行持株会社	23.26 (14.03)	

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」の欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
4. 有価証券報告書を提出している会社であります。
5. 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は、間接所有又は間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	1,514 (284)
割賦販売事業	
貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	608 ()
合計	2,122 (284)

- (注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 当グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,117 (84)	34.6	11年9ヶ月	7,060

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社において労働組合があります。
なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

世界的な景気後退の影響が我が国の実体経済に波及し、当グループを取り巻く事業環境は急速かつ大きく変化しました。このような環境下、当グループは中期経営計画で掲げた様々な経営戦略を全社一丸となって推進してまいりました。

営業面においては、多様な商品・サービスの提供を通じて営業基盤の拡充を図ってまいりましたが、景気の急速な落ち込みによる設備投資の減退等により、新規契約実行高は前期（平成20年3月期）比12.5%減少の1兆7,051億円となりました。セグメント別では、賃貸事業が前期比5.2%減少の5,617億円、割賦販売事業が前期比49.6%減少の840億円、貸付事業が前期比13.2%減少の9,106億円、その他の事業が前期比6.8%増加の1,487億円となりました。

契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	5,617	840	9,106	1,487	17,051
前期比（%）	5.2	49.6	13.2	+6.8	12.5

収入面では、リース会計基準の変更に伴いリース債権の流動化に係る会計処理を変更したこと等により、売上高は前期比17.1%減少の8,186億円となりました。

損益面では、急速な経済金融環境の悪化に伴い貸倒関連費用が増加したこと等から、営業利益は前期比238億円（47.0%）減少して268億円、経常利益が前期比254億（49.2%）減少して262億円、当期純利益が前期比231億円（76.4%）減少して71億円となりました。

当期末の総資産は、前期末比568億円減少して3兆9,090億円となりました。

なお、リース会計基準の変更に伴い、リース債権の流動化に係る会計処理を変更し、前期末まで有利子負債として「債権流動化に伴う支払債務」に計上していた金額のうち、一定の要件を満たすものについてはオフバランス処理を行っております。この変更により、期首時点で総資産が2,265億円減少しております。純資産は、昨年4月に実施した第三者割当増資と当期純利益の積上げ等により、前期末比302億円増加の3,426億円、自己資本比率は前期末比0.9ポイント上昇して8.4%となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

事業の種類別セグメントの業績

賃貸事業の売上高は、前期比1,502億円（19.7%）減少して6,137億円、営業利益は同124億円（32.6%）減少して256億円となりました。

割賦販売事業の売上高は、前期比241億円（14.7%）減少して1,401億円、営業利益は同25億円（54.6%）減少して21億円となりました。

貸付事業の売上高は、前期比12億円（3.3%）増加して383億円、営業利益は同131億円（71.5%）減少して52億円となりました。

その他の事業の売上高は、前期比47億円（22.0%）増加して263億円、営業利益は同40億円（60.9%）増加して105億円となりました。

所在地別セグメントの業績

当連結会計年度における、本邦売上高及び資産残高の全セグメント売上高及び資産残高に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比446億円（448.6%）増加して546億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得1,098億円、貸付債権・営業有価証券の増加2,143億円等の支出に対し、税金等調整前当期純利益173億円、貸貸資産にかかる減価償却費、除却損及び売却原価706億円、貸倒引当金の増加106億円、投資有価証券評価損74億円等を調整した収入及び、割賦債権・リース債権及びリース投資資産の減少1,287億円等の収入により、営業活動全体で使用した資金は1,031億円（前期は1,096億円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出61億円、投資有価証券の取得による支出248億円等により、投資活動全体で使用した資金は322億円（前期は131億円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による332億円の収入の他、直接調達では492億円の収入、間接調達では1,030億円の収入となり、財務活動全体で獲得された資金は1,808億円（前期は1,174億円の獲得）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成21年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	16,329	100.00	1,162,223	100.00	2.79
合計	16,329	100.00	1,162,223	100.00	2.79

資金調達内訳

平成21年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	1,390,277	1.05
その他	1,274,876	0.88
社債・CP	1,170,400	0.85
合計	2,665,153	0.97
自己資本	321,919	-
資本金・出資額	33,196	-

（注）当期の貸付債権の譲渡の合計額は、0百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	288	15.89	74,341	6.40
建設業	39	2.15	2,040	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.83	9,757	0.84
運輸・通信業	60	3.31	32,761	2.82
卸売・小売業、飲食店	677	37.34	26,698	2.30
金融・保険業	31	1.71	20,404	1.75
不動産業	177	9.76	449,276	38.66
サービス業	412	22.72	506,118	43.55
個人	-	-	-	-
その他	114	6.29	40,823	3.51
合計	1,813	100.00	1,162,223	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,382	0.20
うち株式	-	-
債権	28,614	2.46
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	413,616	35.59
財団	-	-
その他	16,381	1.41
計	460,994	39.66
保証	15,570	1.34
無担保	685,658	59.00
合計	1,162,223	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	508	3.11	464,916	40.00
1年超 5年以下	10,246	62.75	481,971	41.47
5年超 10年以下	5,447	33.36	168,300	14.48
10年超 15年以下	89	0.54	31,355	2.70
15年超 20年以下	18	0.11	7,628	0.66
20年超 25年以下	7	0.04	2,604	0.22
25年超	14	0.09	5,445	0.47
合計	16,329	100.00	1,162,223	100.00
一件当たり平均期間				3.06年

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸事業		
情報・事務用機器	147,955	75.1
産業・土木・建設機械	103,712	73.6
その他	203,903	104.2
ファイナンス・リース計	455,572	85.4
情報・事務用機器	19,986	-
産業・土木・建設機械	44,979	-
その他	41,196	-
オペレーティング・リース計	106,162	179.3
賃貸事業計	561,734	94.8
割賦販売事業	84,002	50.4
貸付事業	910,667	86.8
その他の事業	148,722	106.8
合計	1,705,126	87.5

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行高は含んでおりません。

2. 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

3. オペレーティング・リースの品目別の前年同期比は、前連結会計年度においてそれぞれを区分していないため、記載しておりません。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸事業				
情報・事務用機器	538,031	14.8	408,963	11.7
産業・土木・建設機械	495,042	13.6	380,293	10.9
その他	642,223	17.7	546,321	15.6
ファイナンス・リース計	1,675,296	46.1	1,335,578	38.2
情報・事務用機器	-	-	28,965	0.8
産業・土木・建設機械	-	-	118,066	3.4
その他	-	-	82,714	2.4
オペレーティング・リース計	119,639	3.3	229,746	6.6
賃貸事業計	1,794,936	49.4	1,565,325	44.8
割賦販売事業	431,143	11.9	368,467	10.5
貸付事業	1,145,939	31.6	1,227,716	35.1
その他の事業	258,719	7.1	335,562	9.6
合計	3,630,737	100.0	3,497,071	100.0

(注) 1. 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 前連結会計年度においては、オペレーティング・リースの品目別区分をしていないため、記載しておりません。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	763,990	684,594	79,395		
割賦販売事業	164,293	152,172	12,120		
貸付事業	37,176	-	37,176		
計	965,460	836,767	128,692		
その他の事業	21,595	11,648	9,946		
合計	987,056	848,416	138,639	34,608	104,030

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	506,770	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	106,946	-	-	-	-
	貸貸事業計	613,716	539,425	74,291	13,240	61,050
割賦販売事業		140,159	129,784	10,374	3,197	7,176
貸付事業		38,393	-	38,393	15,181	23,211
その他の事業		26,349	10,160	16,188	2,913	13,275
合計		818,618	679,370	139,248	34,533	104,715

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループは経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス機能を発揮してまいります。

経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。

法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。

社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当グループは、金融と商流の融合（コンバージェンス）が進むわが国の事業金融に、先進性と革新性をもたらす柔軟性と機動性を併せ持つ、わが国屈指のリース会社として、様々な金融サービスを展開しております。

今後も、高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネーターとなり、お客様に真に価値あるサービスを提供することにより、事業金融分野におけるリーダーを目指してまいります。また、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、業界トップクラスの総合ファイナンスカンパニーとして、リース周辺事業に留まらず、各種ファイナンス事業ほか多様な事業展開を行うことで、事業分野・提供機能の拡大・深化を進め、持続的な成長を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、以下の経営戦略を策定しております。

) 成長戦略

() バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なリスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大

多様なバリューチェーン上に存在するあらゆるビジネスシーンに対し、モノをベースに三菱UFJリースならではのサービスを提供します。

この戦略に基づく重点分野は以下の5事業です。

(ア) オペレーティング・リース

(イ) 物件仕入販売・査定事業

(ウ) 不動産事業

(エ) 省エネ・環境事業

(オ) 医療・介護事業

- () グローバルベースでの事業展開の加速
海外に進出するお客様に、海外現地法人等グループ全体で多様な商品サービスをご提供すると同時に、省エネ・環境といった分野にも、グローバルな視点から積極的に関与してまいります。
- () お客様接点の強化
お客様接点の強化・深化を推進すると同時に、営業現場のサポート機能・体制を強化いたします。
- () 外部成長戦略の推進
機能拡充や地域補完等を目的とした業務提携・M & Aには引き続き積極方針で取り組んでまいります。
-) 経営基盤強化戦略
- () 経営管理の高度化
リスクマネジメントを強化するとともに、ポートフォリオマネジメントの高度化やグループマネジメントの強化をあわせて推進いたします。
- () 営業力の強化と手法の高度化
更なる営業基盤の拡充を目指して、営業生産性の向上と営業体制の効率化を進めてまいります。
- () 効率性の追求
バックオフィス機能の充実と対応領域の拡大を継続的に図ってまいります。
- () IT戦略の強化
新商品・新事業への対応力強化、グループベースでの生産性向上、経営情報の充実化を図るために、ITインフラを充実させてまいります。
- () 新たな企業風土の醸成
創造性と迅速性を併せ持つ企業風土を醸成するために、社内ベンチャー制度や公募によるパイロット事業の展開、様々な社内コミュニケーション機会の創設による社内風土の活性化を進めてまいります。
- () 人材マネジメントの改革
成長戦略を支える管理職層や専門人材の育成を図り、多様なキャリアの人材を積極活用するとともに、成果主義を徹底して適材適所の人材配置を行ってまいります。

なお、来期以降の計数目標については、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、実行中の戦略施策の効果を見据えた上で、必要な対応を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っておりますが、主要なリスクには、与信（取引先の破綻）リスクと金利変動リスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 与信リスクについて

取引先等の破綻によりリース料・割賦料等の不払いが発生する与信リスクがあります。

これについては、カントリーリスクを含めた個別案件審査を慎重に行い、案件の選別を行っているほか、取引開始後につきましても随時状況を注視の上、必要な対応をとる体制を整えております。

また、取引先等に破綻が生じた場合、リース物件等の売却や、二次リースの組成等により、損失を抑える取り組みも行っております。

さらに、外部データによる企業倒産動向や統計データに加え、当グループ独自の信用格付別倒産確率や、当社がこれまでに蓄積したリース物件の経過年による物件価値データを基礎として、与信ポートフォリオにおける信用リスクの計量化を行っております。これにより、信用リスク量を計量的に把握して経営の安全性確保に努めると同時に、こうしたデータを営業戦略に還元することにより、リスクの極小化・リターンを最大化を狙うポートフォリオ運営を行っております。また、一方で、信用リスクの切り離しも念頭に置いた、債権売却による適正ポートフォリオの構築を可能とするシステム対応を行い、与信リスクの極小化を目指しております。

(2) 金利変動リスクについて

資産運用と資金調達のみスマッチによって発生する金利変動リスクがあります。

当グループでは金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視していることはもちろんのこと、資産運用と資金調達ののみスマッチの状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、取締役及び関連する部署の部門長で構成するALM（資産・負債の総合管理）委員会を毎月開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。

(3) 制度変更リスクについて

法律・税務・会計制度等の変更や改正による制度変更リスクがあります。

当グループは現行の法律・税務・会計制度等を基に各種ファイナンス事業を展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) その他のリスクについて

上記リスクの他、オペレーティング・リース取引組成のポイントとなる、将来のリース物件売却価額の変動リスクである残価・アセットリスク、資金流動性リスク、日々の業務運営に係るコンプライアンスリスク、更にシステム運営や事務管理に関するリスクがあります。

当グループでは、これらの想定されるすべてのリスク要因を管理対象として、取締役及び関連する部署の部門長で構成するリスク管理委員会を四半期毎に開催し、リスク要因の詳細な報告を行うと同時に、各種対応方針についての意思決定を行う等、リスク顕在化の事前防止と機動的な対応を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

当社の持分法適用関連会社である三菱オートリース(株)と連結子会社であるセントラルオートリース(株)は、平成21年2月1日を合併期日とし、三菱オートリース(株)を存続会社、セントラルオートリース(株)を消滅会社として合併いたしました。

なお、当該合併による当社の三菱オートリース(株)及び同社の親会社である三菱オートリース・ホールディング(株)に対する議決権比率の変動はありません。

当該合併の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

世界的な景気後退の影響が我が国の実体経済に波及し、当グループを取り巻く事業環境は急速かつ大きく変化しました。このような環境下、当グループは中期経営計画で掲げた様々な経営戦略を全社一丸となって推進してまいりました。

契約実行高

景気の急速な落ち込みによる設備投資の減退などの影響があったものの、オペレーティング・リース取引やシンフォニーといった注力している付加価値サービスの実行高が伸長しました。この結果、連結ベースの契約実行高（元本ベース）は、前期比12.5%減少の1兆7,051億円となりました。

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益

売上高は、前期比17.1%減少の8,186億円となりました。

損益面では、収益性を重視した営業活動や低利で安定した資金調達に努めた結果、売上総利益は前期比0.7%増加の1,047億円となりました。一方、急速な経済金融環境の悪化に伴い貸倒関連費用が増加したこと等から、営業利益は前期比47.0%減少して268億円、経常利益は前期比49.2%減少して262億円、当期純利益は前期比76.4%減少して71億円となりました。

(2) 財政状態

当期末における総資産額は、前期末に比べて568億円減少して3兆9,090億円となりました。なお、リース会計基準の変更に伴い、リース債権の流動化に係る会計処理を変更し、前期末まで有利子負債として「債権流動化に伴う支払債務」に計上していた金額のうち、一定の要件を満たすものについてはオフバランス処理を行っております。この変更により、期首時点で総資産が2,265億円減少しております。

負債合計は870億円減少して3兆5,664億円、純資産額は302億円増加して3,426億円となり、自己資本比率は0.9ポイント上昇して8.4%となりました。資産の部、負債の部、純資産の部における主な増減内容は以下のとおりであります。

資産の部

営業貸付債権の残高は817億円増加、投資有価証券などその他の事業は768億円増加した一方、リース債権の流動化に係る会計処理を変更したことによる影響などで貸貸資産の残高は2,296億円減少、割賦債権の残高（未実現利益控除後）は626億円減少したこと等により、営業資産残高は1,336億円減少の3兆4,970億円、総資産は568億円減少の3兆9,090億円となりました。

負債の部

間接調達が増加した一方、リース債権の流動化に係る会計処理を変更した影響等により債権流動化に伴う支払債務が1,251億円減少したことで、有利子負債額は1,242億円減少して3兆1,904億円となり、負債合計は870億円減少して3兆5,664億円となりました。

純資産の部

純資産は、昨年4月に実施した第三者割当増資と当期純利益等の積上げにより、前期末比302億円増加の3,426億円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1)【設備投資等の概要】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

このため、従来設備投資等に含めておりました所有権移転外ファイナンス・リース資産について、設備投資等から除外しております。

当グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	106,162

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた賃貸資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。なお、改正後のリース会計基準の適用により計上されないこととなった所有権移転外ファイナンス・リース資産の減少額は含んでおりません。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	21,032

(注) 再リース契約に係る賃貸資産の売却・除却を含んでおります。

(2)【主要な設備の状況】

当グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	229,746

(注) 再リース契約に係る賃貸資産を含んでおります。

(3)【設備の新設、除却等の計画】

当グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

	投資予定金額		資金調達方法
	総額（百万円）	既支払額（百万円）	
オペレーティング・リース資産	130,000	4,871	自己資金及び借入金等

(注) 1. 投資予定金額には、ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えられる金額を含んでおりません。

2. 再リース契約に係る賃貸資産を含め、重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等に基づいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1)【設備投資等の概要】

当グループでは、営業力の強化及び一層のコスト削減を支えるインフラとしての情報システムの充実を図るため、6,166百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の内訳（全セグメント及び全社共通）は次のとおりであります。

有形固定資産.....1,419百万円（主に電子計算機であります。）

無形固定資産.....4,746百万円（主にリース総合システム開発費用であります。）

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(2)【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額			従業員数(人)
		建物及び構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	
本社 (東京都千代田区)	全セグメント及び全社共通	336	157	- (-)	551 (44)
名古屋本社 (愛知県名古屋市)	全セグメント及び全社共通	38	46	- (-)	102 (5)
新川オフィス (東京都中央区)	全セグメント及び全社共通	505	46	3,223 (458.84)	48 (3)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

なお、上記以外に提出会社及び一部の連結子会社が使用するソフトウェア（全セグメント及び全社共通）があり、その帳簿価額は9,373百万円であります。

(3)【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	89,583,416	89,583,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日 (注)1	23,338	80,318	-	16,440	-	17,046
平成20年4月18日 (注)2	9,265	89,583	16,755	33,196	16,755	33,802

(注)1. 平成19年4月1日に旧UFJセントラルリース㈱と合併し、同社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付しております。

2. 平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が9,265千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,755百万円増加しております。

発行価格 3,617円(1株当たり) 資本組入額 1,808.5円(1株当たり) 割当先 三菱商事㈱

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	79	32	207	300	7	6,794	7,419	-
所有株式数 (単元)	-	3,527,179	38,982	3,791,375	1,197,928	635	402,167	8,958,266	756
所有株式数の割合(%)	-	39.37	0.44	42.32	13.37	0.01	4.49	100.00	-

(注)自己株式26,870株は、「個人その他」に2,687単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	17,918	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,267	9.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,448	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,313	4.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,177	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,134	3.49
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,722	3.03
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目10番地	2,710	3.02
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,180	2.43
計	-	52,716	58.84

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,870	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,555,790	8,955,579	-
単元未満株式	普通株式 756	-	-
発行済株式総数	89,583,416	-	-
総株主の議決権	-	8,955,579	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	26,870	-	26,870	0.02
計	-	26,870	-	26,870	0.02

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成20年4月18日の第三者割当増資により発行した株式の取得者である三菱商事(株)から、(株)東京証券取引所の定める有価証券上場規程第422条及び同施行規則第2編第4章第2節第2款の規定、及び(株)名古屋証券取引所の定める第三者割当等により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規則及び同規則の取扱いに基づき、平成20年4月18日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社へ報告する旨等の確約を得ております。

なお、平成20年4月18日から平成21年6月26日までの間に当該株式の移動は行われておりません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

当社は、会社法の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権等に関する報酬等について、平成21年6月26日の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名(社外取締役を除く)(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	当社普通株式100,000株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とします。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とします。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から新株予約権を行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)に対して株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。その制度の内容は、上記の各新株予約権の内容と同内容であります。なお、提出日現在の付与対象となる執行役員(取締役兼務を除く)は17名であります。

2. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は10株とし、取締役に割り当てる新株予約権の総数10,000個を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とします。

なお、平成21年6月26日以後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記の他、平成21年6月26日以後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を行う場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53	170,335
当期間における取得自己株式	12	30,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,870	-	26,882	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡しによる株式は含まれておりません。 2.

当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り及び売渡しによる増減は含まれておりません。

3【配当政策】

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、常に自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的な経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制の適用会社であります。

当年度の利益配当金は、中間配当金23円とあわせて年間46円となりました。

内部留保資金につきましては、優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	2,059	23
平成21年5月19日 取締役会決議	2,059	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,800	6,670	6,900	5,980	5,330
最低(円)	3,510	3,660	4,430	2,975	1,435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	3,410	2,805	2,535	2,360	2,275	2,460
最低(円)	1,720	1,435	1,483	1,865	1,669	1,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田中 一好	昭和18年10月25日生	平成11年6月 株式会社東海銀行専務取締役 平成13年2月 同専務取締役市場・国際ビジネスユニット長兼市場国際統括部長 平成13年4月 同専務執行役員市場・国際ビジネスユニット長兼市場国際統括部長 平成14年1月 セントラルリース株式会社顧問 平成14年4月 同副社長執行役員 平成14年6月 同代表取締役副社長兼執行役員 平成15年6月 同代表取締役社長兼代表執行役員 平成16年4月 U F J セントラルリース株式会社代表取締役社長兼社長執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役会長(現職)	(注) 4	11
取締役社長 (代表取締役)		小幡 尚孝	昭和19年10月15日生	平成11年5月 株式会社東京三菱銀行常務取締役 平成12年7月 同常務取締役営業第一本部長委嘱 平成13年6月 同常務執行役員営業第一本部長委嘱 平成14年5月 同常務執行役員米州本部長委嘱 平成16年1月 同専務執行役員米州本部長委嘱 平成16年5月 同専務執行役員 平成16年6月 同副頭取 平成17年6月 ダイヤモンドリース株式会社取締役社長 同執行役員兼務 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役社長(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注) 4	7
取締役副社長		村田 隆一	昭和23年4月12日生	平成14年5月 株式会社東京三菱銀行常務執行役員 融資部・審査第一部・審査第二部の担当 平成15年5月 同常務執行役員リテール部門長 平成15年6月 同常務取締役リテール部門長 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締役リテール部門長 平成18年5月 同副頭取 平成19年5月 同副頭取西日本駐在 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社長(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注) 4	-
取締役副社長		小森 哲夫	昭和23年1月25日生	平成13年4月 株式会社東海銀行専務執行役員関西地区代表兼関西法人営業部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行専務執行役員 平成14年5月 同副頭取執行役員 平成14年6月 同代表取締役副頭取執行役員 平成16年6月 株式会社UFJカード顧問 平成17年9月 株式会社日医リース専務執行役員 平成18年6月 U F J セントラルリース株式会社取締役兼専務執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社専務取締役 同執行役員兼務(現職) 平成21年6月 同取締役副社長(現職)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		百瀬 一夫	昭和26年3月17日生	平成13年5月 株式会社東京三菱銀行融資部長 平成15年6月 同執行役員融資部長 平成16年5月 同執行役員本部賛事役 平成16年6月 ダイヤモンドリース株式会社常務取締役 同執行役員兼務 平成18年2月 同法務室長兼務 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社専務取締役 (現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	1
専務取締役		平田 由夫	昭和23年3月31日生	平成13年6月 株式会社東海銀行常務執行役員 平成14年1月 大熱海国際ゴルフ株式会社顧問 平成14年6月 同取締役副社長 平成15年6月 セントラルリース株式会社常務執行役員 平成16年4月 UFJセントラルリース株式会社常務執行役員 平成16年6月 同常務執行役員総合企画部長 平成18年6月 同取締役兼常務執行役員総合企画部長 平成18年7月 同取締役兼常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務取締役 同執行役員兼務(現職) 平成21年6月 同専務取締役(現職)	(注)4	0
常務取締役	中部業務部長	三浦 隆	昭和27年10月24日生	平成12年6月 株式会社東海銀行大阪支店営業第1部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行大阪中央法人営業第1部長 平成14年7月 同大阪法人営業第3部長 平成15年5月 同執行役員企業部長 平成16年6月 UFJセントラルリース株式会社顧問 同取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務執行役員 平成20年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職) 平成21年4月 同中部業務部長兼務(現職)	(注)4	2
常務取締役	営業統括部長	漆畑 秀樹	昭和27年2月6日生	平成14年6月 株式会社東京三菱銀行京橋支社長 平成16年1月 ダイヤモンドリース株式会社丸の内営業部長 平成17年4月 同東京営業部長 平成17年7月 同理事東京営業部長 平成18年6月 同執行役員業務推進部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員営業統括部長 平成20年6月 同常務執行役員営業統括部長 平成21年5月 同常務執行役員 同営業統括部長兼務(現職) 平成21年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画部長	坂本 公一	昭和28年12月4日生	平成13年11月 株式会社東京三菱銀行川崎支社長 平成15年3月 同米州本部米州審査部長 平成16年7月 同米州本部米州企画室長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行米州本部 米州企画部長 平成18年5月 同本部詰帰朝 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社社長付 同執行役員企画部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員企 画部長 (注)4 平成19年10月 同執行役員企画部長兼総合リスク管理 部長 平成20年4月 同執行役員企画部長 平成21年5月 同常務執行役員 同企画部長兼務(現職) 平成21年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)		-
取締役 (社外取締役)		石川 忠司	昭和16年10月11日生	平成元年6月 株式会社豊田自動織機製作所常務取締 役 平成5年6月 同代表取締役専務 平成9年6月 同代表取締役副社長 平成11年6月 同代表取締役社長 平成13年8月 株式会社豊田自動織機代表取締役社長 平成17年6月 同代表取締役会長(現職) 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役(現 職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)		武内 英史	昭和24年11月20日生	平成11年10月 三菱商事株式会社主計部長 平成13年10月 同トレジャラー 平成14年4月 同執行役員 平成19年4月 同常務執行役員新産業金融事業グル ープC O O兼投資金融事業本部長 平成19年6月 三菱UFJリース株式会社取締役(現 職) 平成20年10月 三菱商事株式会社常務執行役員新産業 金融事業グループC O O 平成21年4月 同常務執行役員新産業金融事業グル ープC O O兼投資金融事業本部長(現 職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)		米田 克巳	昭和26年9月21日生	平成10年4月 明治生命保険相互会社財務推進部長 平成13年4月 同近畿法人部長 平成15年4月 同大阪法人部長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社大阪総合法 人部長 平成17年4月 同理事大阪総合法人部長 平成17年12月 同執行役員名古屋本部長 平成18年7月 同執行役員名古屋本部長 平成20年4月 同常務執行役員(現職) 平成20年6月 三菱UFJリース株式会社取締役(現 職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)		松林 孝美	昭和23年10月14日生	平成16年6月 名古屋鉄道株式会社取締役グループ政策推進室長 平成17年6月 同常務取締役 平成17年7月 同常務取締役関連事業本部監理部長 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成18年5月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長兼グループ政策室長 平成18年7月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役(現職) 平成19年6月 名古屋鉄道株式会社専務取締役 平成21年6月 同代表取締役副社長(現職)	(注)4	-
常勤監査役		内藤 有	昭和24年7月25日生	平成11年10月 ダイヤモンドリース株式会社市場開発部長 平成13年10月 カシオリース株式会社代表取締役社長 平成15年6月 ダイヤモンドリース株式会社取締役 平成16年6月 同執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員 平成21年6月 同常勤監査役(現職)	(注)8	6
常勤監査役		高橋 邦彰	昭和25年1月22日生	平成14年4月 セントラルリース株式会社東京第一営業部長 平成15年3月 中京総合リース株式会社取締役 平成17年4月 UFJセントラルリース株式会社業務監理部長 平成18年6月 同常勤監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常勤監査役(現職)	(注)6	6
常勤監査役		村井 茂之	昭和28年1月1日生	平成12年4月 株式会社東海銀行京橋支店長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行新富町法人営業部長兼新富町支店長 平成14年11月 同参与(東京) 平成15年3月 セントラルリース株式会社東京中央営業部参事役 平成16年4月 UFJセントラルリース株式会社東京第一営業部長 平成17年6月 同東京中央営業部長 平成18年6月 セントラルオートリース株式会社取締役兼執行役員東京営業部長 平成20年4月 同取締役兼執行役員審査部長 平成20年6月 三菱UFJリース株式会社常勤監査役(現職)	(注)7	0
監査役 (社外監査役)		今川 達功	昭和18年10月15日生	平成14年6月 株式会社東京三菱銀行専務取締役投資銀行部門長兼資産運用部門長 平成15年5月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 平成16年4月 同取締役副社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常勤監査役(現職) 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職)	(注)6	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		徳光 彰二	昭和15年6月11日生	平成12年4月 株式会社東海銀行取締役会長 平成14年1月 中京テレビ放送株式会社特別顧問 平成14年6月 同代表取締役副社長 平成15年6月 同代表取締役社長(現職) 平成16年6月 UFJセントラルリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		早川 眞一郎	昭和30年2月4日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 東京大学法学部助手 昭和59年4月 弁護士(第一東京弁護士会所属) 昭和62年4月 関西大学法学部助教授 平成4年4月 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授 平成10年4月 東北大学法学部教授 平成12年4月 同大学大学院法学研究科教授 平成17年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授 (現職) 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職)	(注)5	-
監査役 (社外監査役)		円谷 茂	昭和28年8月7日生	平成15年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員営業第2部長 平成16年3月 同執行役員人事部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員人事部長 平成18年6月 同常務取締役 平成20年6月 同常務執行役員 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職) エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社顧問(現職)	(注)8	-
計						37

- (注) 1. 取締役のうち、石川忠司、武内英史、米田克巳、松林孝美の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、今川達功、徳光彰二、早川眞一郎、円谷茂の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は25名(うち取締役兼務8名)であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期定時株主総会終結の時まで。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期定時株主総会終結の時まで。
6. 平成19年4月1日から平成23年3月期定時株主総会終結の時まで。
7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期定時株主総会終結の時まで。
8. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、透明かつ健全な経営を社会的責任の一つとして、当社を取り巻くすべてのステイクホルダーの権利・利益を尊重し、当社との間で円滑な関係を築けるよう、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実、適時適切な情報開示、並びに投資家向け広報（IR活動）の活発化等により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みと検討を継続的に進めております。

こうした取り組みにつきましては、グループ企業各社も対象として更なる充実を図ってまいります。

また、当社は、すべてのステイクホルダーに対する企業責任を明確化し、健全で多様な金融サービス機能を発揮していくため「経営理念」を制定しております。さらに、グループとして基本的な倫理観や価値観を共有し、業務に反映させていくために「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」を制定しております。

[経営理念]

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

1. お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
2. 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
3. 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

[倫理綱領]

1. 信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

2. お客様本位の徹底

常にお客様本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客様のニーズに最も適合する商品やサービスを提供し、お客様の満足と支持をいただけるよう努めます。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルに展開する企業グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

4. 人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

会社の機関の内容等

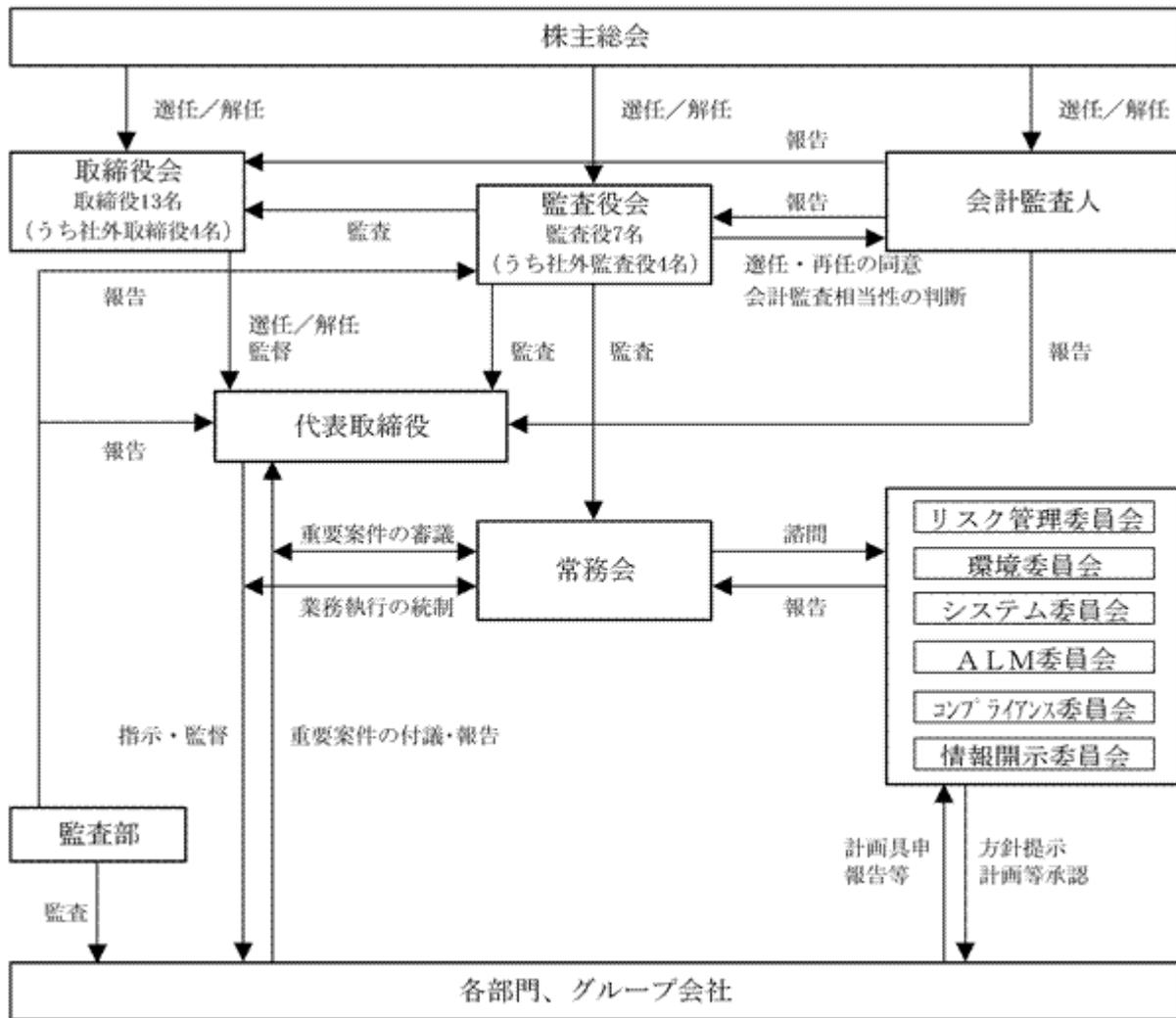
イ. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、定時開催の他、必要に応じて臨時取締役会も機動的に開催し、迅速かつ的確なる意思決定を図っております。また、経営の意思決定・監督の機能強化と業務執行の機能を分離して、その役割と責任を明確にし、取締役会機能の一層の充実・活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、取締役は社外取締役4名を含む13名、執行役員は取締役との兼務8名を含む25名であります。

当社は取締役会決定の経営基本方針に基づき、具体的執行方針を立て、業務執行の統制を行うための協議決定機関として常務会を設置し、原則として毎週1回開催しております。

当社は監査役会を設置し、取締役の業務の執行につき、公正なる監督機能の徹底に努めております。監査役会は7名の監査役で構成されており、うち4名は社外監査役であります。

内部統制の模式図は、以下の通りです。



ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査部（16名）にて実施しております。監査部では、年間の監査計画に基づき、内部監査を計画的に実施、その結果を代表取締役社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、要改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善結果を報告させることにより、監査の実効性を確保しております。また、監査部は内部監査結果について協議及び意見交換するなどの方法により、監査役と緊密に連携しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役は会計監査人と適宜情報の交換を行っている他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会っております。

会計監査は、監査法人トーマツと締結した監査契約に基づき、監査役とも連携の上、実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツ業務執行社員、井口芳夫氏、桃崎有治氏、白田英生氏の3名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名であります。

八. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である石川忠司氏は株式会社豊田自動織機の代表取締役会長、また松林孝美氏は名古屋鉄道株式会社の代表取締役副社長であり、両社と当社との間には、それぞれリース契約等の取引関係があります。また、当社の社外監査役である徳光彰二氏は中京テレビ放送株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との間にはリース契約等の取引関係があります。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社では、経営を行っていく上で関連する様々なリスクを適切に管理するプロセスが不可欠であるとの認識の下、リスク管理委員会を3ヶ月毎に開催し、定期的なリスクアセスメントを実施しております。このリスク管理委員会では、取締役、監査役、各リスク所管部が参加し、グループ全般における計量的な統合リスク管理、信用リスク、市場リスク、資金流動性リスク、アセットリスク、オペレーショナルリスク、その他経営に影響を与えるリスク等、総合的なリスクに関する最新の状況について報告を行い、対応方針等を確認しております。

更に、緊急性・重要性の高い事項があれば、臨時のリスク管理委員会を開催するなど、それぞれの問題や影響度の共有化を図り、都度対処策の検討を行うこととしております。

また、災害発生に備えて事前対策を確立し、災害発生時に、社員、その家族の生命と安全を確保し、当社資産を保全し、業務の早期復旧ないし業務の継続を図るための「災害対策規程」を制定しております。

コンプライアンスについては、経営の最重要課題の一つとして位置付け、法令等の厳格な遵守を重視した経営を行っており、株主や社会の信頼を得ていくためにコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

このため、コンプライアンス徹底の状況等を定期的に把握・確認する体制として、コンプライアンス委員会を3ヶ月毎に開催し、その体制の強化と確立に関する協議を継続的に行い、常務会に報告しております。また、内部牽制機能強化のため「コンプライアンス・ホットライン規程」を制定し、コンプライアンスに反する行為の報告・相談窓口を設置しております。

また、役員、部長、社員等の役割や責任、レポーティングラインなど、コンプライアンスに関する全社の体制を明確にする中核の社内規程類として「コンプライアンス規則」を制定し、全社的な統括責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部担当役員）」を配置するとともに、各部門には教育指導担当としての「コンプライアンス推進委員」を1名配置し、定期的・継続的な教育研修を実施しております。また、三菱UFJリースグループとして共有すべき基本的な価値観や倫理観を定め、グループの役職員等の基本的な指針としての「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」、及びコンプライアンスを遵守していく上で必要な事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス実践の更なる充実と強化に取り組んでおります。

当社及び当グループに関する重要な経営情報の開示については、会計基準その他関連する諸法令・規則に則り、公正かつ適時・適切に行われるよう、「情報開示取扱規程」を制定しております。また、情報開示の適正性及び開示に係る内部統制に関する審議を行うことを目的とする情報開示委員会を設置し、開示情報の適正性等に関して代表取締役の宣誓を要する報告書について、主として記載内容の適正性及び情報開示に係わる統制・手続等の有効性等を審議し、その結果を常務会に報告しております。

役員報酬

当社の取締役への報酬は280百万円、監査役への報酬は72百万円であります。これらのうち、社外取締役及び社外監査役への報酬は43百万円であります。

上記のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金として退任取締役に対し54百万円、退任監査役に対し2百万円を支給しております。これらのうち、社外取締役及び社外監査役への役員退職慰労金は0百万円であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、8百万円以上であらかじめ定められた額と法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本政策の機動的な遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	93	7
連結子会社	-	-	71	-
計	-	-	165	7

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるMitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査報酬を支払っており、Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.及びMitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd.は、Deloitte Touche Tohmatsuに対して、税務申告に係る助言指導報酬を支払っております。

また、当社の連結子会社であるDiamond Lease(U.S.A.), Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対し、PT.Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanに対して、監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当連結会計年度において、新規事業に関する市場調査業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、財務諸表等規則及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,982	59,221
割賦債権	³ 485,627	421,815
リース債権及びリース投資資産	-	³ 1,335,578
営業貸付金	³ 1,059,531	³ 1,155,265
その他の営業貸付債権	⁵ 86,407	⁵ 72,451
賃貸料等未収入金	38,434	15,746
有価証券	35,079	68,291
たな卸資産	3,184	-
商品	-	7,098
繰延税金資産	8,247	8,494
その他の流動資産	47,277	62,735
貸倒引当金	5,939	17,826
流動資産合計	1,767,832	3,188,872
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	^{2, 3, 4} 1,608,421	^{2, 4} 229,540
賃貸資産前渡金	8,928	4,871
賃貸資産合計	1,617,349	234,412
社用資産	² 10,421	² 10,411
有形固定資産合計	1,627,770	244,824
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	186,515	206
賃貸資産合計	186,515	206
その他の無形固定資産		
のれん	52,733	49,740
ソフトウェア	8,016	9,373
電話加入権	92	88
その他	2	246
その他の無形固定資産合計	60,845	59,448
無形固定資産合計	247,361	59,654
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3, 10} 264,338	^{1, 3, 10} 316,458
破産更生債権等	6,382	47,983
繰延税金資産	6,961	15,143
その他の投資	47,259	39,835
貸倒引当金	2,014	3,694
投資その他の資産合計	322,926	415,725
固定資産合計	2,198,058	720,204
資産合計	3,965,891	3,909,077

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,066	110,019
短期借入金	807,879	844,516
1年内償還予定の社債	176,600	119,620
1年内返済予定の長期借入金	³ 194,393	³ 171,538
コマーシャル・ペーパー	900,800	892,900
債権流動化に伴う支払債務	⁹ 132,944	^{3, 9} 67,914
リース債務	-	11,304
未払法人税等	13,570	3,409
割賦未実現利益	54,484	53,348
賞与引当金	2,378	2,224
役員賞与引当金	177	121
修理保証引当金	19	12
貸貸資産保守引当金	123	151
在外子会社清算損失引当金	-	1,508
その他の流動負債	87,872	93,829
流動負債合計	2,489,310	2,372,418
固定負債		
社債	183,449	172,660
長期借入金	³ 763,443	³ 826,237
債権流動化に伴う長期支払債務	⁹ 155,163	^{3, 9} 95,045
リース債務	-	31,622
繰延税金負債	2,370	1,663
退職給付引当金	1,951	2,176
役員退職慰労引当金	467	420
債務保証損失引当金	23	20
負ののれん	477	452
その他の固定負債	³ 56,882	³ 63,727
固定負債合計	1,164,228	1,194,026
負債合計	3,653,539	3,566,444

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,440	33,196
資本剰余金	150,033	166,789
利益剰余金	136,458	139,857
自己株式	74	74
株主資本合計	302,857	339,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,992	5,104
繰延ヘッジ損益	718	618
為替換算調整勘定	1,616	5,081
評価・換算差額等合計	4,327	10,804
少数株主持分	13,822	13,669
純資産合計	312,352	342,633
負債純資産合計	3,965,891	3,909,077

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	987,056	818,618
売上原価	883,025	713,903
売上総利益	104,030	104,715
販売費及び一般管理費	¹ 53,307	¹ 77,829
営業利益	50,723	26,885
営業外収益		
受取利息	167	134
受取配当金	789	762
為替差益	154	-
デリバティブ評価益	167	167
受取賃貸料	425	485
受取保険金	195	39
持分法による投資利益	930	455
その他の営業外収益	561	672
営業外収益合計	3,392	2,717
営業外費用		
支払利息	2,066	2,411
支払手数料	111	102
その他の営業外費用	232	806
営業外費用合計	2,410	3,319
経常利益	51,705	26,282
特別利益		
投資有価証券売却益	3,389	418
償却債権取立益	1,183	1,093
持分変動利益	-	378
特別利益合計	4,573	1,890
特別損失		
投資有価証券評価損	1,816	7,482
投資有価証券売却損	519	33
固定資産除売却損	² 124	² 182
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	³ 1,491
子会社清算損	-	97
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	65
在外子会社清算損失引当金繰入額	-	1,508
特別損失合計	2,460	10,860
税金等調整前当期純利益	53,818	17,313
法人税、住民税及び事業税	26,287	17,042
法人税等調整額	3,824	7,086
法人税等合計	22,463	9,955
少数株主利益	1,109	212
当期純利益	30,245	7,145

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,440	16,440
当期変動額		
新株の発行	-	16,755
当期変動額合計	-	16,755
当期末残高	16,440	33,196
資本剰余金		
前期末残高	17,051	150,033
当期変動額		
新株の発行	-	16,755
合併による増加	132,982	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	132,982	16,755
当期末残高	150,033	166,789
利益剰余金		
前期末残高	107,127	136,458
当期変動額		
剰余金の配当	2,825	3,745
当期純利益	30,245	7,145
持分法の適用範囲の変動	4	-
連結範囲の変動	0	-
過年度剰余金修正額	1,905	-
当期変動額合計	29,330	3,399
当期末残高	136,458	139,857
自己株式		
前期末残高	74	74
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	74	74
株主資本合計		
前期末残高	140,544	302,857
当期変動額		
新株の発行	-	33,511
合併による増加	132,982	-
剰余金の配当	2,825	3,745
当期純利益	30,245	7,145
持分法の適用範囲の変動	4	-
連結範囲の変動	0	-
過年度剰余金修正額	1,905	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	162,313	36,910
当期末残高	302,857	339,768

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,545	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,537	3,112
当期変動額合計	8,537	3,112
当期末残高	1,992	5,104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	444	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	100
当期変動額合計	1,162	100
当期末残高	718	618
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,052	1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	3,464
当期変動額合計	564	3,464
当期末残高	1,616	5,081
少数株主持分		
前期末残高	7,786	13,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,036	153
当期変動額合計	6,036	153
当期末残高	13,822	13,669
純資産合計		
前期末残高	154,267	312,352
当期変動額		
新株の発行	-	33,511
合併による増加	132,982	-
剰余金の配当	2,825	3,745
当期純利益	30,245	7,145
持分法の適用範囲の変動	4	-
連結範囲の変動	0	-
過年度剰余金修正額	1,905	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,228	6,629
当期変動額合計	158,084	30,281
当期末残高	312,352	342,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,818	17,313
賃貸資産減価償却費	572,983	49,660
賃貸資産除却損及び売却原価	64,915	21,032
社用資産減価償却費及び除却損	4,741	3,843
のれん及び負ののれん償却額	2,969	-
のれん償却額	-	2,993
負ののれん償却額	-	25
貸倒引当金の増減額（は減少）	582	³ 10,665
退職給付引当金、役員退職慰勞引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額（は減少）	417	-
その他の引当金の増減額（は減少）	-	² 110
受取利息及び受取配当金	957	896
資金原価及び支払利息	36,675	36,944
投資有価証券評価損益（は益）	1,816	7,482
投資有価証券売却損益（は益）	2,870	385
持分変動損益（は益）	-	378
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	³ 1,491
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	65
在外子会社清算損失引当金繰入額	-	1,508
子会社清算損益（は益）	-	97
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	6,403	4,756
割賦債権の増減額（は増加）	2,738	54,198
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	-	74,534
貸付債権の増減額（は増加）	140,778	130,297
営業投資有価証券の増減額（は増加）	54,526	84,050
賃貸資産の取得による増加	587,638	109,879
仕入債務の増減額（は減少）	27,212	4,928
その他	26,196	12,882
小計	46,368	40,773
利息及び配当金の受取額	957	896
利息の支払額	35,839	36,160
法人税等の支払額	28,357	27,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,607	103,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	5,176	6,153
投資有価証券の取得による支出	17,568	24,878
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,331	3,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の移動による支出	-	⁴ 157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	936	-
定期預金の預入による支出	-	4,551
その他	1,348	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,129	32,245

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35,596	48,228
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	13,500	7,900
債権流動化による収入	229,074	293,150
債権流動化の返済による支出	264,796	168,404
長期借入れによる収入	300,861	260,866
長期借入金の返済による支出	236,572	206,080
社債の発行による収入	187,845	116,200
社債の償還による支出	74,000	183,800
株式の発行による収入	-	33,288
配当金の支払額	2,825	3,745
その他	65	935
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,425	180,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	781
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,435	44,690
現金及び現金同等物の期首残高	8,617	9,962
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,868	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,911	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,962	1 54,653

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 83社</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p> 平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース(株)との合併に伴い、首都圏リース(株)他14社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p> E OASIS MARITIMA S.A. 他2社については重要性が増加したことにより、LORELEI MARITIMA SHIPHOLDING S.A. 他3社については新たに設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p> また、ケイエムリーシング(株)については株式を売却したことにより、DL DRAGON MARITIME S.A. については重要性が無くなったことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイアアース(有) M U L ビジネス(株) (旧ディーエル・ビジネス(株)) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 非連結子会社のうち、ダイアアース(有)他275社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p> 非連結子会社のうち、M U L ビジネス(株)他49社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 5社</p> <p> 三菱電機クレジット(株) 三菱オートリース・ホールディング(株) 三菱オートリース(株) テクノレント(株) Emerald Engine Leasing Ltd.</p> <p> 平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース(株)との合併に伴い、テクノレント(株)を新たに持分法適用関連会社としております。</p> <p> Emerald Engine Leasing Ltd. については重要性が増加したことにより、当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社としております。</p> <p> また、ダイヤモンドオートリース(株)は、平成19年10月1日を合併期日とする三菱オートリース(株)との合併に伴い、消滅しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 83社</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p> DEMETER SHIPPING S.A. 他1社については設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p> Ryoshin Lease International (Panama) S.A. は清算終了したことにより、また、セントラルオートリース(株)については、持分法適用関連会社である三菱オートリース(株)と平成21年2月1日を期日として合併したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイアアース(有) M U L ビジネス(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 非連結子会社のうちダイアアース(有)他255社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p> 非連結子会社のうちM U L ビジネス(株)他50社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社</p> <p> 三菱電機クレジット(株) 三菱オートリース・ホールディング(株) 三菱オートリース(株) テクノレント(株) Emerald Engine Leasing Ltd. International Automotive Holding B.V.</p> <p> International Automotive Holding B.V. については、株式を取得したことにより、当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社としております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等 ダイヤアース(有) (非連結子会社) MULビジネス(株) (非連結子会社) あおぎんリース(株) (関連会社)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他275社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、MULビジネス(株)他49社及び関連会社あおぎんリース(株)他27社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社67社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券) ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等 ダイヤアース(有) (非連結子会社) MULビジネス(株) (非連結子会社) あおぎんリース(株) (関連会社)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうちダイヤアース(有)他255社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社のうちMULビジネス(株)他50社及び関連会社のうちあおぎんリース(株)他23社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち在外子会社68社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券) ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 なお、同会計基準は、当下半期より当グループ各社の受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間後に適用しております。当中間連結会計期間において同会計基準を適用した場合の影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 賃貸資産 主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 賃貸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ロ) その他の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（2年～8年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(二)</p>	<p>(ロ) 社用資産（リース賃借資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 器具備品 2年～20年</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産（のれんを除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3年～8年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(二) リース賃借資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,280百万円であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 修理保証引当金</p> <p>一部の国内連結子会社では、修理負担契約付パソコン販売事業による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 賃貸資産保守引当金</p> <p>一部の国内連結子会社では、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等の支出に備えるため、発生見込額のうち、既経過リース期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(ヘ)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,019百万円であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ニ) 修理保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ホ) 賃貸資産保守引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ヘ) 在外子会社清算損失引当金</p> <p>清算予定の在外連結子会社について、清算時の為替換算調整勘定取崩しにより生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ト)退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(リ)債務保証損失引当金 一部の国内連結子会社では、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外連結子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ト)退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(リ)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金、社債、債権流動化に伴う支払債務、買掛金及び営業貸付金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産である賃貸資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理(ALM)に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引によるヘッジを行っております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金、社債及び営業貸付金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理(ALM)に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)の会計処理 当該債券等は、「投資有価証券」に188,648百万円、「有価証券」に35,079百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額)は、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、15年間又は20年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)の会計処理 当該債券等は、「投資有価証券」に236,683百万円、「有価証券」に68,291百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額)は「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 収益及び費用の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。 ・オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>・貸手側</p> <p>リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及して会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が47,217百万円少なく計上されております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,509百万円増加しております。</p> <p>また、リース投資資産の計上により貸倒引当金の繰入れを行っている他、従来、金融取引として処理していたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分につき、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>このため、期首時点のリース投資資産に対する貸倒引当金の繰入額3,033百万円及びリース債権流動化に係る調整益1,542百万円を通算した1,491百万円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>・借手側</p> <p>リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、信託受益権への投資等は、流動資産の「その他の流動資産」又は投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年9月30日付で施行されたことにあわせ、当連結会計年度より、流動資産の「有価証券」又は投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「有価証券」に含めた当該投資等は14,683百万円、「投資有価証券」に含めた当該投資等は77,063百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」は、「その他の営業活動による増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の営業活動による増減額」に含まれているのれん償却額は694百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」はそれぞれ2,994百万円、25百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額(は減少)」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の引当金の増減額(は減少)」として掲記しております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 14,700百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 8,374百万円)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 1,866,046百万円 社用資産の減価償却累計額 4,874百万円</p> <p>3 担保に供している資産等及び対応する債務 (1) 担保に供している資産等 割賦債権 180百万円 営業貸付金 1,602百万円 賃貸資産 2,728百万円 投資有価証券 124百万円 未経過リース契約債権 54,349百万円</p> <hr/> <p>合計 58,986百万円</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務 長期借入金 51,999百万円 (1年内返済予定を含む) その他の固定負債 2,099百万円</p> <hr/> <p>合計 54,099百万円</p> <p>(注) 1. 上記資産の他、長期借入金(一年内返済予定を含む)18,098百万円に対して、未経過リース契約債権等を担保に提供する債権譲渡予約を行っております。</p> <p>2. 担保資産のうち営業貸付金299百万円及び投資有価証券124百万円は、出資先が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権が設定されているものであります。</p>	<p>1 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22,014百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 8,455百万円)</p> <p>投資有価証券(その他) 9,672百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 125,945百万円 社用資産の減価償却累計額 5,725百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 リース債権及びリース投資資産 186,361百万円 営業貸付金 47,199百万円 投資有価証券 113百万円</p> <hr/> <p>合計 233,674百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 長期借入金 49,064百万円 (1年内返済予定を含む) 債権流動化に伴う支払債務 162,959百万円 (長期を含む) その他の固定負債 1,896百万円</p> <hr/> <p>合計 213,919百万円</p> <p>(注) 1. 上記資産の他、長期借入金(一年内返済予定を含む)7,270百万円に対して、未経過リース契約債権等を担保に提供する債権譲渡予約を行っております。</p> <p>2. 担保資産のうち営業貸付金195百万円及び投資有価証券113百万円は、出資先が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権が設定されているものであります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について圧縮記帳を行っております。</p> <p>当連結会計年度圧縮記帳額 425百万円 圧縮記帳累計額 1,254百万円</p> <p>5 その他の営業貸付債権 その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。</p> <p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 145,148百万円 貸出実行残高 55,222百万円</p> <hr/> <p>差引額 89,926百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高 69,574百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 275,000百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 275,000百万円</p>	<p>3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、従来、金融取引として会計処理していたリース債権の譲渡取引のうち、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の会計処理を行っております。</p> <p>一方、金融資産の消滅の要件を満たしていないものについては、引き続き金融取引として会計処理し、リース投資資産の残高のうち将来のリース料を収受する権利に係る部分の金額を担保資産として、リース債権及びリース投資資産に143,070百万円含めて記載しております。</p> <p>4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について圧縮記帳を行っております。</p> <p>当連結会計年度圧縮記帳額 422百万円 圧縮記帳累計額 758百万円</p> <p>5 その他の営業貸付債権 同左</p> <p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 103,726百万円 貸出実行残高 22,451百万円</p> <hr/> <p>差引額 81,274百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高42,821百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 275,000百万円 借入実行残高 30,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 245,000百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>8 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務等</p> <p>従業員(住宅資金) 389百万円 ダイヤアトランティック(有) 1,202百万円 その他法人他 210件 5,003百万円</p> <hr/> <p>合計 6,595百万円</p>	<p>8 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務等</p> <p>従業員(住宅資金) 262百万円 TEXAS GULF WIND LLC 2,182百万円 Odebrecht Drilling Services LLC 1,135百万円 ダイヤアトランティック(有) 1,178百万円 その他の個人及び法人 187件 4,339百万円</p> <hr/> <p>合計 9,099百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>9 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。</p> <p>なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、346,086百万円であります。</p> <p>10 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券102百万円が含まれております。</p>	<p>9 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。</p> <p>10 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券93百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,219百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与・手当</td><td style="text-align: right;">14,544百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">7,451百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">社用資産売却損</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">社用資産除却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>3</p>	貸倒引当金繰入額	4,219百万円	従業員給料・賞与・手当	14,544百万円	賞与引当金繰入額	2,378百万円	退職給付費用	899百万円	役員賞与引当金繰入額	177百万円	役員退職慰労引当金繰入額	149百万円	事務委託費	7,451百万円	社用資産売却損		器具備品	7百万円	その他	0百万円	社用資産除却損		建物	51百万円	器具備品	44百万円	ソフトウェア	20百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,789百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与・手当</td><td style="text-align: right;">13,400百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,372百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">社用資産売却損</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">社用資産除却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table> <p>3 リース会計基準の適用に伴う影響額 リース会計基準等の適用に伴い計上した、期首時点のリース投資資産に対する貸倒引当金の繰入額3,033百万円及びリース債権流動化に係る調整益1,542百万円の通算額であります。</p>	貸倒引当金繰入額	31,789百万円	従業員給料・賞与・手当	13,400百万円	賞与引当金繰入額	2,224百万円	退職給付費用	1,372百万円	役員賞与引当金繰入額	121百万円	役員退職慰労引当金繰入額	133百万円	社用資産売却損		器具備品	5百万円	社用資産除却損		建物	107百万円	器具備品	27百万円	ソフトウェア	41百万円
貸倒引当金繰入額	4,219百万円																																																				
従業員給料・賞与・手当	14,544百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,378百万円																																																				
退職給付費用	899百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	177百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	149百万円																																																				
事務委託費	7,451百万円																																																				
社用資産売却損																																																					
器具備品	7百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
社用資産除却損																																																					
建物	51百万円																																																				
器具備品	44百万円																																																				
ソフトウェア	20百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	31,789百万円																																																				
従業員給料・賞与・手当	13,400百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,224百万円																																																				
退職給付費用	1,372百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	121百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	133百万円																																																				
社用資産売却損																																																					
器具備品	5百万円																																																				
社用資産除却損																																																					
建物	107百万円																																																				
器具備品	27百万円																																																				
ソフトウェア	41百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,980	23,338	-	80,318
合計	56,980	23,338	-	80,318
自己株式				
普通株式(注)2	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 23,338千株は、平成19年4月1日に旧UFJセントラルリース㈱と合併し、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,139	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,686	21	平成19年9月30日	平成19年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	1,686	利益剰余金	21	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	80,318	9,265	-	89,583
合計	80,318	9,265	-	89,583
自己株式				
普通株式(注)2	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,265千株は、平成20年4月18日に三菱商事(株)から第三者割当増資の払込みを受けたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	1,686	21	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,059	23	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	2,059	利益剰余金	23	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,982百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,962百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	9,982百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	9,962百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,221百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,653百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の引当金の増減額（は減少） 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用による期首時点のリース投資資産に対する貸倒引当金の繰入額3,033百万円は「貸倒引当金の増減額（は減少）」には含まれず「リース会計基準の適用に伴う影響額」に含めております。</p>	現金及び預金勘定	59,221百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,568百万円	現金及び現金同等物	54,653百万円
現金及び預金勘定	9,982百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円												
現金及び現金同等物	9,962百万円												
現金及び預金勘定	59,221百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,568百万円												
現金及び現金同等物	54,653百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>4</p> <p>5 重要な非資金取引の内訳 当連結会計年度に旧UFJセントラルリース(株)と合併したことに伴い、増加した資産及び負債（新たに連結の範囲に含めた子会社の資産及び負債を含む）の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">324,653百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,128,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452,681百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">899,319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">415,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314,502百万円</td> </tr> </table>	流動資産	324,653百万円	固定資産	1,128,027百万円	計	1,452,681百万円	流動負債	899,319百万円	固定負債	415,182百万円	計	1,314,502百万円	<p>4 当連結会計年度に合併により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 セントラルオートリース(株)については、持分法適用関連会社である三菱オートリース(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しており、除外時の資産及び負債並びに合併による対価と連結子会社株式の移動による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,743百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,587百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,487百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,719百万円</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>継続保有分</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合併対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：移動による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td> </tr> </table> <p>なお、本件合併に関する契約に基づき、当社が保有する三菱オートリース・ホールディング(株)の株式について1,881百万円を対価として同社宛てに譲渡し、合併に伴う受取対価として同数の三菱オートリース・ホールディング(株)の株式を取得しております。このため、現金合併に準じた会計処理を行っております。</p> <p>5</p>	流動資産	36,743百万円	固定資産	20,587百万円	流動負債	30,487百万円	固定負債	25,719百万円	持分変動利益	378百万円	継続保有分	378百万円	合併対価	1,881百万円	現金及び現金同等物	2,038百万円	差引：移動による支出	157百万円
流動資産	324,653百万円																														
固定資産	1,128,027百万円																														
計	1,452,681百万円																														
流動負債	899,319百万円																														
固定負債	415,182百万円																														
計	1,314,502百万円																														
流動資産	36,743百万円																														
固定資産	20,587百万円																														
流動負債	30,487百万円																														
固定負債	25,719百万円																														
持分変動利益	378百万円																														
継続保有分	378百万円																														
合併対価	1,881百万円																														
現金及び現金同等物	2,038百万円																														
差引：移動による支出	157百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）</p> <p>1. 借手側（当社および連結子会社が借手となっているリース取引）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産・社用 資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1,504</td> <td style="text-align: center;">2,199</td> <td style="text-align: center;">3,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産・社用 資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	131	202	333	減価償却累計額相当額	97	152	250	期末残高相当額	33	49	83		一年以内	一年超	合計		1,504	2,199	3,703	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円	<p>ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）</p> <p>1. 借手側（所有権移転外ファイナンス・リースのうち、当社および連結子会社が借手となっているリース取引）</p> <p>リース賃借資産の内容 車両及び通信用機器 リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産・社用 資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産・社用 資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	70	24	95	減価償却累計額相当額	51	20	72	期末残高相当額	18	4	23		一年以内	一年超	合計		15	7	23	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円
	有形固定資産・社用 資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																						
取得価額相当額	131	202	333																																																						
減価償却累計額相当額	97	152	250																																																						
期末残高相当額	33	49	83																																																						
	一年以内	一年超	合計																																																						
	1,504	2,199	3,703																																																						
支払リース料	109百万円																																																								
減価償却費相当額	109百万円																																																								
	有形固定資産・社用 資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																						
取得価額相当額	70	24	95																																																						
減価償却累計額相当額	51	20	72																																																						
期末残高相当額	18	4	23																																																						
	一年以内	一年超	合計																																																						
	15	7	23																																																						
支払リース料	51百万円																																																								
減価償却費相当額	51百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>2. 貸手側(当社および連結子会社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">情報・事務 用機器</th> <th style="text-align: center;">産業・土木・ 建設機械</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,228,250</td> <td style="text-align: right;">1,040,453</td> <td style="text-align: right;">1,356,900</td> <td style="text-align: right;">3,625,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">690,219</td> <td style="text-align: right;">545,410</td> <td style="text-align: right;">714,676</td> <td style="text-align: right;">1,950,306</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">538,031</td> <td style="text-align: right;">495,042</td> <td style="text-align: right;">642,223</td> <td style="text-align: right;">1,675,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">503,107</td> <td style="text-align: right;">1,188,909</td> <td style="text-align: right;">1,692,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、3,678百万円(うち一年以内1,493百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">661,434百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">543,133百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98,740百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(5)</p>		情報・事務 用機器	産業・土木・ 建設機械	その他	合計	取得価額	1,228,250	1,040,453	1,356,900	3,625,603	減価償却累計額	690,219	545,410	714,676	1,950,306	期末残高	538,031	495,042	642,223	1,675,296		一年以内	一年超	合計		503,107	1,188,909	1,692,016	受取リース料	661,434百万円	減価償却費	543,133百万円	受取利息相当額	98,740百万円	<p>2. 貸手側(当社および連結子会社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,521,630百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">80,706百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">350,217百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,252,119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,521,630百万円	見積残存価額部分	80,706百万円	受取利息相当額	350,217百万円	合計	1,252,119百万円
	情報・事務 用機器	産業・土木・ 建設機械	その他	合計																																							
取得価額	1,228,250	1,040,453	1,356,900	3,625,603																																							
減価償却累計額	690,219	545,410	714,676	1,950,306																																							
期末残高	538,031	495,042	642,223	1,675,296																																							
	一年以内	一年超	合計																																								
	503,107	1,188,909	1,692,016																																								
受取リース料	661,434百万円																																										
減価償却費	543,133百万円																																										
受取利息相当額	98,740百万円																																										
リース料債権部分	1,521,630百万円																																										
見積残存価額部分	80,706百万円																																										
受取利息相当額	350,217百万円																																										
合計	1,252,119百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
(6)	<p>(6)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権</p> <p style="text-align: center;">部分の金額の回収期日別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,532</td> <td style="text-align: right;">408,378</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,999</td> <td style="text-align: right;">313,231</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">15,151</td> <td style="text-align: right;">240,781</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> <td style="text-align: right;">168,671</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> <td style="text-align: right;">101,827</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> <td style="text-align: right;">288,741</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">90,393</td> <td style="text-align: right;">1,521,630</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,393</td> <td style="text-align: right;">1,521,630</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)	1年以内	27,532	408,378	1年超	22,999	313,231	2年以内	15,151	240,781	2年超	11,864	168,671	3年以内	6,248	101,827	3年超	6,597	288,741	4年以内	90,393	1,521,630	4年超			5年以内			5年超			合計	90,393	1,521,630
	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)																																			
1年以内	27,532	408,378																																			
1年超	22,999	313,231																																			
2年以内	15,151	240,781																																			
2年超	11,864	168,671																																			
3年以内	6,248	101,827																																			
3年超	6,597	288,741																																			
4年以内	90,393	1,521,630																																			
4年超																																					
5年以内																																					
5年超																																					
合計	90,393	1,521,630																																			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>(7)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側(当社および連結子会社が借手となっているリース取引)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">一年以内</th> <th style="text-align: left;">一年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1,531</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> <td style="text-align: right;">5,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側(当社および連結子会社が貸手となっているリース取引)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">一年以内</th> <th style="text-align: left;">一年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">31,748</td> <td style="text-align: right;">59,966</td> <td style="text-align: right;">91,715</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	1,531	3,503	5,034	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	31,748	59,966	91,715	<p>(7)リース契約締結日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が47,217百万円少なく計上されております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側(当社および連結子会社が借手となっているリース取引)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">一年以内</th> <th style="text-align: left;">一年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1,530</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> <td style="text-align: right;">4,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側(当社および連結子会社が貸手となっているリース取引)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">一年以内</th> <th style="text-align: left;">一年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">42,645</td> <td style="text-align: right;">105,235</td> <td style="text-align: right;">147,881</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	1,530	2,529	4,060	(単位:百万円)			一年以内	一年超	合計	42,645	105,235	147,881
(単位:百万円)																																					
一年以内	一年超	合計																																			
1,531	3,503	5,034																																			
(単位:百万円)																																					
一年以内	一年超	合計																																			
31,748	59,966	91,715																																			
(単位:百万円)																																					
一年以内	一年超	合計																																			
1,530	2,529	4,060																																			
(単位:百万円)																																					
一年以内	一年超	合計																																			
42,645	105,235	147,881																																			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>転リース取引及び協調リース取引 転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。</p> <p>1. 転リース取引</p> <table> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>1,584百万円</td> </tr> </table> <p>2. 協調リース取引</p> <table> <tr> <td>リース債権</td> <td>19,113百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>21,800百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>41,329百万円</td> </tr> </table>	リース投資資産	1,571百万円	リース債務	1,584百万円	リース債権	19,113百万円	リース投資資産	21,800百万円	リース債務	41,329百万円
リース投資資産	1,571百万円										
リース債務	1,584百万円										
リース債権	19,113百万円										
リース投資資産	21,800百万円										
リース債務	41,329百万円										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,175	9,414	3,239	1,987	3,854	1,867
	(2) 債券						
	国債・地方債等	20	20	0	20	20	0
	社債	898	906	8	199	199	0
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,093	10,342	3,248	2,206	4,074	1,867
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	20,761	15,587	5,174	19,806	14,562	5,243
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	14,671	14,207	463	11,383	9,166	2,216
	(3) その他	4,021	3,376	644	4,021	2,205	1,815
	小計	39,454	33,170	6,283	35,210	25,934	9,276
	合計	46,547	43,513	3,034	37,417	30,009	7,408

前連結会計年度

その他有価証券で時価があるものについて1,696百万円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価があるものについて7,217百万円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,992	3,389	519	1,034	418	33

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	14,700	22,014
(2) その他有価証券		
非上場株式	7,747	7,730
非上場国内債券	133,752	219,235
信託受益権	16,935	16,787
匿名組合出資等	74,811	69,573
優先出資証券	3,990	14,630
投資事業有限責任組合への出資	3,966	4,769

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	9	-	10	-	-	10	10	-
社債	20,386	113,478	5,050	-	51,971	165,984	4,039	-
(2) その他	14,683	57,269	8,900	2,017	16,319	63,793	14,342	1,428
合計	35,079	170,747	13,960	2,017	68,291	229,787	18,392	1,428

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、デリバティブ取引に取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループの主たる営業資産は賃貸資産及び割賦債権であり、これらの資金運用は固定金利であります。一方資金調達には銀行借入が主体であり変動金利割合が高いため、金利変動による市場リスクを内包しております。かかる金利変動リスクを包括的にヘッジする目的、及び個別営業案件の利鞘を確定し安定した収益を確保する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。 また個別の外貨建資産、負債等の為替リスクをヘッジするために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産、負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また、当グループのデリバティブ取引の契約先の大部分は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループの主たる営業資産はリース料債権及び割賦債権であり、これらの資金運用は固定金利であります。一方資金調達は銀行借入が主体であり変動金利割合が高いため、金利変動による市場リスクを内包しております。かかる金利変動リスクを包括的にヘッジする目的及び個別営業案件の利鞘を確定し安定した収益を確保する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。 また個別の外貨建資産、負債等の為替リスクをヘッジするために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスクの管理体制	(5) 取引に係るリスクの管理体制

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は常務会で定められた社内規程に基づき財務部が執行し、その決裁権限は担当常務が有しております。金利変動リスクについてはALMによりオンバランスの資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎に常務会に報告しております。</p> <p>また、取引先別に格付けに応じた取引限度枠を設けることにより契約不履行による信用リスクを管理しております。</p> <p>連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>	<p>当社のデリバティブ取引は常務会で定められた社内規程に基づき財務部が執行し、その決裁権限は担当役員が有しております。金利変動リスクについてはALMによりオンバランスの資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎に常務会に報告しております。</p> <p>また、取引先別に格付けに応じた取引限度枠を設けることにより契約不履行による信用リスクを管理しております。</p> <p>連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引								
	受取円	-	-	-	-	3,954	-	4	4
	支払米ドル	-	-	-	-	350	300	65	65
	受取円	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払タイバーツ	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	買建米ドル(コール) (オプション料)	- (-)	- (-)	-	-	16 (0)	- (-)	0	0
	為替予約取引								
	買建米ドル	792	-	1	1	-	-	-	-
	売建米ドル	147	147	4	4	-	-	-	-
買建香港ドル	2	-	0	0	-	-	-	-	
売建香港ドル	-	-	-	-	16	-	0	0	
合計		942	147	3	3	4,337	300	70	70

- | | |
|--|-----------|
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引
現在価値等により算定した価格を使用しており
ます。 | (注) 1. 同左 |
| 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。 | 2. 同左 |
- (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,322	1,142	47	47	1,142	947	39	39
	支払固定・受取変動	17,786	4,010	231	231	4,868	3,527	210	210
	受取変動・支払変動	13,000	13,000	99	99	13,000	13,000	89	89
	金利キャップ取引								
	買建 (オプション料)	342 (4)	- (-)	0	4	2,340 (38)	1,820 (21)	6	31
	合計	32,451	18,153	178	182	21,351	19,294	75	113

- | | |
|---|-----------|
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引
現在価値等により算定した価格を使用しており
ます。 | (注) 1. 同左 |
| 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。 | 2. 同左 |
| 3. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額
自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク
量又は信用リスク量を示すものではありません。 | 3. 同左 |

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

(1) 概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	421	127	3	3	127	31	1	1
	合計	421	127	3	3	127	31	1	1

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和54年4月1日より、適格退職年金制度を採用しております。なお、平成19年4月に合併した旧UFJセントラルリース㈱の適格退職年金制度を平成20年4月1日付けで統合いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	12,110	15,147
ロ. 年金資産	8,269	8,004
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,841	7,143
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,171	3,083
ホ. 未認識過去勤務債務	131	2,074
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,801	1,985
ト. 前払年金費用	149	191
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,951	2,176

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	774	927
ロ. 利息費用	177	222
ハ. 期待運用収益(減算)	142	133
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	103	183
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	14	168
小計	899	1,368
ヘ. 割増退職金	0	4
退職給付費用合計	899	1,372

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 割引率	1.5～1.9%	1.5～1.7%
ロ. 期待運用収益率	1.5～1.9%	1.5～1.7%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	13年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年～20年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年～20年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位:百万円)
貸倒引当金 5,069	貸倒引当金 15,198
繰越欠損金 3,771	米国子会社の欠損金に係る連結上の税効果 3,464
賃貸資産 3,244	賃貸料等前受金 2,998
米国子会社の欠損金に係る連結上の税効果 3,231	繰越欠損金 2,947
賃貸料等前受金 2,498	その他有価証券評価差額金 2,808
投資有価証券 2,343	その他 11,057
自社用ソフトウェア 1,932	小計 38,474
未払費用 1,825	評価性引当額 6,602
その他 7,152	繰延税金資産合計 31,872
小計 31,069	(繰延税金負債)
評価性引当額 5,054	合併により時価を付した資産及び負債の否認額 5,562
繰延税金資産合計 26,014	その他 4,433
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計 9,996
合併により時価を付した資産及び負債の否認額 9,440	繰延税金資産の純額 21,876
賃貸資産 1,825	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
その他 1,927	流動資産 - 繰延税金資産 8,494
繰延税金負債合計 13,193	固定資産 - 繰延税金資産 15,143
繰延税金資産の純額 12,820	流動負債 - その他の流動負債 97
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	固定負債 - 繰延税金負債 1,663
流動資産 - 繰延税金資産 8,247	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
固定資産 - 繰延税金資産 6,961	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率40.7%の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
流動負債 - その他の流動負債 17	(単位:%)
固定負債 - 繰延税金負債 2,370	法定実効税率 40.7
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(調整)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率40.7%の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	評価性引当額の増加 11.0
	のれん及び負ののれん償却 6.9
	在外子会社清算損失引当金繰入額 3.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	763,990	164,293	37,176	21,595	987,056	-	987,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	589	-	4,274	1,560	6,424	(6,424)	-
計	764,580	164,293	41,451	23,156	993,480	(6,424)	987,056
営業費用	726,475	159,623	23,075	16,570	925,744	10,587	936,332
営業利益	38,105	4,669	18,375	6,585	67,736	(17,012)	50,723
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,902,898	491,805	1,567,481	281,206	4,243,391	(277,500)	3,965,891
減価償却費	572,983	-	-	-	572,983	4,616	577,600
資本的支出	586,107	-	-	-	586,107	5,176	591,284

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	613,716	140,159	38,393	26,349	818,618	-	818,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186	-	4,505	2,037	6,729	(6,729)	-
計	613,903	140,159	42,898	28,387	825,348	(6,729)	818,618
営業費用	588,221	138,038	37,653	17,788	781,701	10,031	791,733
営業利益	25,682	2,121	5,245	10,598	43,647	(16,761)	26,885
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,647,095	426,531	1,659,346	348,939	4,081,912	(172,835)	3,909,077
減価償却費	49,660	-	-	-	49,660	3,661	53,321
資本的支出	106,162	-	-	-	106,162	6,166	112,328

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務

貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	17,274	16,251	販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	128,861	208,871	余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の「賃貸事業」の営業利益は2,509百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上 の関係				
関連会社	三菱オートリース(株)	東京都港区	960	リース業	間接 50%	兼任等4人 うち出向1人	資金の 貸付	資金の貸付	51,320	営業 貸付金	2,000
								利息の受取	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973	銀行業	直接 6.8% 間接 3.4%	兼任1人、 転籍11人 うち代表取締役 として2人	事業資金 の借入、 設備の賃貸 及び割賦販売	短期事業資金の借入	979,291	短期借入金	80,000
								長期事業資金の借入	175,567	長期借入金	132,305
								利息の支払	2,417	-	-
								未経過リース料 期末残高相当額	33,433	賃貸料等 未収入金	232
								受取利息相当額	1,512	その他の 流動負債	374
								受取リース料	14,478	-	-
								リース解約売上	1,281	-	-
割賦売上	3,791	割賦債権	8,826								
その他の 関係会社 の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 3.5% 間接 0.5%	-	事業資金 の借入	短期事業資金の借入	668,000	短期借入金	105,000
								長期事業資金の借入	13,851	長期借入金	10,029
								利息の支払	1,249	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成20年2月に(株)三菱東京UFJ銀行は、提出会社の「その他の関係会社」から「その他の関係会社の子会社」になっております。取引の記載内容は「その他の関係会社」であった期間分も含めて記載しております。
2. 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。また、賃貸取引及び割賦販売取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,816	総合商社	(被所有) 直接 20.0	増資の割当 役員の転籍	第三者割当増資	33,511	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資については、1株当たり発行価額3,617円、普通株式9,265,000株によるものであります。なお、平成20年4月の当増資の割当により三菱商事(株)は、連結財務諸表提出会社の「主要株主」から「その他の関係会社」になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	三菱オートリース(株)	東京都港区	960	リース業	(所有) 間接 50.0	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	40,000	営業貸付金	16,000
							利息の受取	22	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

事業資金の貸付の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295	銀行業	(被所有) 直接 6.0 間接 3.0	事業資金の借入 役員の兼任、転籍	短期事業資金の借入	1,086,629	短期借入金	114,800
							長期事業資金の借入	54,992	長期借入金	164,698
							利息の支払	2,634	-	-
その他の関係会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	(被所有) 直接 3.1 間接 0.4	事業資金の借入	短期事業資金の借入	975,000	短期借入金	115,000
							長期事業資金の借入	-	長期借入金	7,715
							利息の支払	1,218	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295	銀行業	-	事業資金の借入	短期事業資金の借入	682,378	短期借入金	1,914
							長期事業資金の借入	3,400	長期借入金	13,200
							利息の支払	801	-	-
その他の関係会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	-	事業資金の借入	短期事業資金の借入	77,000	短期借入金	11,000
							長期事業資金の借入	-	長期借入金	2,550
							利息の支払	159	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. (株)三菱東京UFJ銀行との短期事業資金の借入に係る取引金額には、当座借越取引に係る期中の平均残高1,878百万円が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成19年4月1日を合併期日とした旧ユーエフジェイセントラルリース㈱(商号:UFJセントラルリース㈱(以下同じ))との合併に係る会計処理について、当社を取得企業、旧UFJセントラルリース㈱を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 UFJセントラルリース㈱
事業の内容 賃貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と旧UFJセントラルリース㈱は、双方の営業基盤、ノウハウ、商品等を融合し、より幅広いお客様に対して多彩なサービスを提供することにより事業基盤を一層強化し、事業競争力の更なる拡大強化と株主価値の極大化を目的として合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旧UFJセントラルリース㈱を消滅会社とした合併

(5) 結合後企業の名称

三菱UFJリース㈱

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価として交付した当社普通株式	132,982百万円
<u>取得に直接要した支出</u>	<u>364百万円</u>
被取得企業の取得原価	133,347百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

旧UFJセントラルリース㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(2) 交換比率の算定方法

当社及び旧UFJセントラルリース㈱のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、その結果を参考に両社が交渉・協議を行い決定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	23,338,416株
評価額	132,982百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額

42,713百万円

(2) のれんの発生原因

取得原価が、企業結合時における旧UFJセントラルリース㈱の時価純資産額を超過したため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

20年で均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	384,959百万円
<u>固定資産</u>	<u>771,447百万円</u>
資産合計	1,156,406百万円

(2) 負債の額

流動負債	738,074百万円
<u>固定負債</u>	<u>327,698百万円</u>
負債合計	1,065,772百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	セントラルオートリース㈱（連結子会社） 三菱オートリース㈱（持分法適用関連会社）
事業の内容	オートリース事業、メンテナンスサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の持つノウハウを最大限に活かし、従来以上に新商品・新サービスの開発・提供を通じてお客様満足度の向上を図ることを目的として合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年2月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

三菱オートリース㈱を存続会社、セントラルオートリース㈱を消滅会社とする吸収合併。なお、受取対価は三菱オートリース㈱の親会社である三菱オートリース・ホールディング㈱の株式であります。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分）を適用し、事業分離における分離元企業の会計処理に準じて処理しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、セントラルオートリース㈱が含まれていた事業の名称

賃貸事業、割賦販売事業、その他の事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	24,592百万円
営業利益	75百万円
経常利益	92百万円

5. 親会社が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

事業資金の貸付、役員の兼務

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,718円 07銭	1株当たり純資産額 3,673円 26銭
1株当たり当期純利益金額 376円 70銭	1株当たり当期純利益金額 80円 17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	312,352	342,633
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,822	13,669
(うち少数株主持分(百万円))	(13,822)	(13,669)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	298,529	328,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	80,291	89,556

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,245	7,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,245	7,145
期中平均株式数(千株)	80,291	89,125

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年3月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行っております。</p> <p>当該新株式発行に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,265,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき3,617円</p> <p>(3) 発行価額の総額 33,511,505,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 16,755,752,500円</p> <p>(5) 割当先 三菱商事(株)</p> <p>(6) 申込期日 平成20年4月17日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年4月18日</p> <p>(8) 資金の用途 当グループの成長に資する重点事業分野(オペレーティング・リース、物件仕入販売・査定事業、不動産事業、省エネ・環境事業、医療・介護事業等)への投資、M & A向け資金等を中心に使用する予定です。</p>	<p>(無担保普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成21年6月11日を払込期日とする第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 45,000百万円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成21年6月11日</p> <p>(4) 償還の方法及び期限 本社債の元金は、平成24年6月11日にその総額を償還します。</p> <p>(5) 利率 年1.28%</p> <p>(6) 担保及び保証の内容 本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。</p> <p>(7) 資金の用途 主としてリース物件、割賦販売物件の購入資金及び運転資金に充当する予定です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止と取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入)</p> <p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し退職慰労金を打切り支給すること、及び取締役(社外取締役を除く)に対して株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。</p> <p>また、平成21年6月26日開催の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)に対し退職慰労金を打切り支給すること、及び執行役員(取締役兼務を除く)に対して株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、株式報酬型ストックオプションの内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱UFJリース㈱	無担保社債	平成 年月日 18.3.13~ 20.9.12	204,000 (80,000)	164,000 (54,000)	0.886~ 1.580	なし	平成 年月日 21.11.17~ 24.6.20
	ユーロ円建社債 (MTNプログラムによる発行)	18.6.9~ 21.3.30	149,900 (96,600)	122,500 (60,100)	0.787~ 2.220	なし	21.5.11~ 26.8.7
ひろぎんリース㈱	無担保社債	19.2.28	5,000	5,000 (5,000)	1.140	なし	22.2.26
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.	無担保社債	18.6.30~ 19.3.30	1,149 [THB300,000千]	780 (520) [THB300,000千] ([THB200,000千])	4.880~ 6.520	なし	21.6.30~ 22.3.30
合計	-	-	360,049 (176,600)	292,280 (119,620)	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年以内の償還予定額であります。また、[]内書は外貨建社債の金額であります。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
119,620	47,060	56,600	64,000	4,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	807,879	844,516	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	194,393	171,538	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11,304	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	763,443	826,237	1.25	平成22年1月22日～ 平成35年10月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	31,622	-	平成22年4月1日～ 平成35年1月10日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(一年以内)	900,800	892,900	0.70	-
債権流動化に伴う支払債務(一年以内)	132,944	67,914	1.02	-
債権流動化に伴う長期支払債務(一年超)	155,163	95,045	1.15	平成22年4月28日～ 平成28年2月26日
合計	2,954,624	2,941,077	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を控除しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間にわたる1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	194,442	172,996	183,867	166,032
リース債務	10,298	6,408	5,884	3,418
その他有利子負債	37,941	29,900	16,980	6,568

3. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総額 275,000百万円
当連結会計年度末における未実行残高 245,000百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	213,826	211,738	198,298	194,754
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	10,876	5,727	5,077	4,367
四半期純利益金額 (百万円)	5,886	3,228	2,509	4,479
1株当たり四半期純利益金 額(円)	67.02	36.05	28.03	50.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000	45,418
割賦債権	5 388,757	1, 5 338,395
リース債権	-	1, 5 48,305
リース投資資産	-	1, 3, 5 930,648
営業貸付金	3, 5, 14 1,004,214	3, 5, 14 1,121,376
その他の営業貸付債権	5, 12 82,563	12 40,846
賃貸料等未収入金	5 24,747	5 11,484
有価証券	35,079	68,278
商品	-	10
前渡金	-	9,464
前払費用	2,706	2,516
繰延税金資産	6,572	6,335
その他の流動資産	33,073	32,852
貸倒引当金	2,890	9,312
流動資産合計	1,576,824	2,646,621
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2, 4, 10 1,163,624	2, 4 142,294
賃貸資産前渡金	7,910	2,534
賃貸資産合計	1,171,535	144,829
社用資産		
建物（純額）	2,023	1,885
構築物（純額）	25	22
器具備品（純額）	1,079	1,304
土地	6,087	6,087
社用資産合計	2 9,214	2 9,299
有形固定資産合計	1,180,750	154,128
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	10 135,785	20
賃貸資産合計	135,785	20
その他の無形固定資産		
のれん	40,577	38,441
ソフトウェア	7,544	8,976
電話加入権	56	56
その他の無形固定資産合計	48,177	47,474
無形固定資産合計	183,963	47,494

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 15 221,753	3, 15 278,377
関係会社株式	3 94,725	3 96,363
その他の関係会社有価証券	-	9,672
出資金	16,266	11,000
破産更生債権等	13 2,903	13 23,635
長期前払費用	2,555	2,821
差入保証金	15,905	11,147
繰延税金資産	2,126	8,903
その他の投資	17,650	1,151
貸倒引当金	1,127	2,527
投資その他の資産合計	372,759	440,544
固定資産合計	1,737,473	642,167
資産合計	3,314,297	3,288,789
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,222	8,911
買掛金	70,973	77,642
短期借入金	579,508	642,203
1年内償還予定の社債	176,600	114,100
1年内返済予定の長期借入金	3 110,846	3 111,896
コマーシャル・ペーパー	900,800	883,900
債権流動化に伴う支払債務	11 125,509	3, 11 47,970
リース債務	-	11,632
未払金	13,474	11,021
未払法人税等	11,153	1,608
未払費用	11,054	20,173
賃貸料等前受金	14,635	10,562
預り金	4,405	16,025
前受収益	40	40
割賦未実現利益	48,061	46,331
賞与引当金	1,457	1,488
役員賞与引当金	165	115
在外子会社清算損失引当金	-	1,113
その他の流動負債	5,608	3,817
流動負債合計	2,087,516	2,010,554
固定負債		
社債	177,300	172,400
長期借入金	3 575,588	3 636,177
債権流動化に伴う長期支払債務	11 139,199	3, 11 56,506

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	-	32,622
長期預り保証金	48,958	53,449
退職給付引当金	1,074	1,230
役員退職慰労引当金	272	263
その他の固定負債	3 6,097	3 5,816
固定負債合計	948,491	958,466
負債合計	3,036,007	2,969,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,440	33,196
資本剰余金		
資本準備金	17,046	33,802
その他資本剰余金	132,986	132,986
資本剰余金合計	150,033	166,789
利益剰余金		
利益準備金	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金	72,035	72,035
繰越利益剰余金	41,600	51,718
利益剰余金合計	114,273	124,392
自己株式	74	74
株主資本合計	280,672	324,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,728	4,082
繰延ヘッジ損益	653	451
評価・換算差額等合計	2,382	4,534
純資産合計	278,289	319,768
負債純資産合計	3,314,297	3,288,789

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
リース売上高	488,593	1 412,205
割賦売上高	133,275	110,549
営業貸付収益	7 21,743	7 26,040
営業有価証券収益	3,071	6,002
受取手数料	4,360	3,403
その他の売上高	2 47,481	9,519
売上高合計	698,526	567,721
売上原価		
リース原価	3 430,681	3 364,541
割賦原価	123,944	102,810
資金原価	4 24,406	4 25,528
その他の売上原価	5 49,372	5,106
売上原価合計	628,404	497,985
売上総利益	70,121	69,736
販売費及び一般管理費	6 31,800	6 39,006
営業利益	38,320	30,730
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	7 2,507	7 2,451
受取賃貸料	617	7 608
受取手数料	262	240
その他の営業外収益	570	347
営業外収益合計	3,960	3,654
営業外費用		
支払利息	1,995	2,352
社債発行費	25	16
支払手数料	8 111	8 102
その他の営業外費用	190	557
営業外費用合計	2,323	3,028
経常利益	39,957	31,355
特別利益		
投資有価証券売却益	3,389	417
償却債権取立益	672	212
特別利益合計	4,062	629

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,713	7,005
投資有価証券売却損	418	24
固定資産除売却損	9 96	9 122
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	10 1,064
子会社清算損	-	10
在外子会社清算損失引当金繰入額	-	1,113
特別損失合計	2,228	9,341
税引前当期純利益	41,791	22,644
法人税、住民税及び事業税	21,317	13,842
法人税等調整額	3,761	5,063
法人税等合計	17,555	8,779
当期純利益	24,235	13,864

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,440	16,440
当期変動額		
新株の発行	-	16,755
当期変動額合計	-	16,755
当期末残高	16,440	33,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,046	17,046
当期変動額		
新株の発行	-	16,755
当期変動額合計	-	16,755
当期末残高	17,046	33,802
その他資本剰余金		
前期末残高	4	132,986
当期変動額		
合併による増加	132,982	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	132,982	-
当期末残高	132,986	132,986
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	638	638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	72,035	72,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,035	72,035
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,190	41,600
当期変動額		
剰余金の配当	2,825	3,745
当期純利益	24,235	13,864
当期変動額合計	21,410	10,118
当期末残高	41,600	51,718
自己株式		
前期末残高	74	74
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	74	74

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	126,280	280,672
当期変動額		
新株の発行	-	33,511
合併による増加	132,982	-
剰余金の配当	2,825	3,745
当期純利益	24,235	13,864
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	154,392	43,630
当期末残高	280,672	324,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,461	1,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,190	2,353
当期変動額合計	8,190	2,353
当期末残高	1,728	4,082
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	486	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,140	202
当期変動額合計	1,140	202
当期末残高	653	451
純資産合計		
前期末残高	133,228	278,289
当期変動額		
新株の発行	-	33,511
合併による増加	132,982	-
剰余金の配当	2,825	3,745
当期純利益	24,235	13,864
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,330	2,151
当期変動額合計	145,061	41,478
当期末残高	278,289	319,768

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 <p>(3) その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>(3) その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) その他の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) のれん 20年間で均等償却しております。</p> <p>(4) その他の無形固定資産(のれんを除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(2年～8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間は支出の効果のおよぶ期間(2年～21年)としております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 器具備品 2年～20年</p> <p>(3) のれん 同左</p> <p>(4) その他の無形固定資産(のれんを除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3年～8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間は支出の効果のおよぶ期間(2年～24年)としております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,154百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員及び執行役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,272百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員及び執行役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 在外子会社清算損失引当金 清算予定の在外子会社に対する投資に対し、主に出資時と清算時の為替変動により生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. 収益及び費用の計上基準 (1) 賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高、割賦原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p>	<p>8.</p> <p>9. 収益及び費用の計上基準 (1) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。 オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上基準 同左</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、社債、債権流動化に伴う支払債務及び営業貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。 金利変動リスクについては、主たる営業資産である貸貸資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理 当該債券等は、「投資有価証券」に181,523百万円、「有価証券」に35,079百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は売上高に含めて計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、社債及び営業貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。 金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理 当該債券等は、「投資有価証券」に233,056百万円、「有価証券」に68,278百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は売上高に含めて計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>・貸手側</p> <p>リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及して会計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が38,204百万円少なく計上されております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による場合と比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,725百万円増加しております。</p> <p>また、リース投資資産の計上により貸倒引当金の繰入れを行っている他、従来、金融取引として処理していたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分につき、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。</p> <p>このため、期首時点のリース投資資産に対する貸倒引当金の繰入額2,186百万円及びリース債権流動化に係る調整益1,121百万円を通算した1,064百万円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上しております。</p> <p>・借手側</p> <p>リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、信託受益権への投資等は、流動資産の「その他の流動資産」又は投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年9月30日付で施行されたことにあわせ、当事業年度より、流動資産の「有価証券」又は投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「有価証券」に含めた当該投資等は14,683百万円、「投資有価証券」に含めた当該投資等は58,075百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更したことに伴い、当事業年度において、リース取引に係る売上高・売上原価の科目名称を「賃貸料収入」・「賃貸原価」から、「リース売上高」・「リース原価」に変更いたしました。これに伴い、従来、リース取引の満了・中途解約に伴う物件販売等の売上高・売上原価は「その他の売上高」・「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「リース売上高」・「リース原価」に含めて表示しており、当事業年度における当該金額はそれぞれ32,233百万円、33,205百万円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 16,630百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 18,645百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 1,150,599百万円 社用資産の減価償却累計額 3,779百万円</p> <p>3 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>営業貸付金 1,299百万円 投資有価証券 50百万円 関係会社株式 49百万円 未経過リース契約債権 49,924百万円</p> <p>合計 51,322百万円</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内返済予定を含む) 47,996百万円 その他の固定負債 2,099百万円</p> <p>合計 50,096百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース債権 743百万円百 リース投資資産 13,703万円 割賦債権 13,445百万円 オペレーティング・リース契約に基づ く預り手形 360百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 70,412百万円 社用資産の減価償却累計額 4,650百万円</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース投資資産 155,648百万円 営業貸付金 6,592百万円 投資有価証券 51百万円 関係会社株式 50百万円</p> <p>合計 162,343百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内返済予定を含む) 48,615百万円 債権流動化に伴う支払債務(長期を含 む) 104,476百万円 その他の固定負債 1,896百万円</p> <p>合計 154,988百万円</p>
<p>(注) 1 . 上記資産の他、長期借入金(一年内返済予定を含 む) 18,098百万円に対して、未経過リース契約債 権等を担保に提供する債権譲渡予約を行って おります。</p> <p>2 . 担保資産のうち営業貸付金1,000百万円及び未 経過リース契約債権141百万円は、子会社が有 する金融機関からの借入債務に対する担保と して提供しているものであり、営業貸付金 299百万円、投資有価証券50百万円及び 関係会社株式49百万円は、出資先及び 関係会社が有する金融機関からの借入債務 に対する担保として根質権が設定されて いるものであります。</p>	<p>(注) 1 . 上記資産の他、長期借入金(一年内返済予定を含 む) 7,270百万円に対して、リース投資資 産等を担保に提供する債権譲渡予約を行 っております。</p> <p>2 . 担保資産のうち営業貸付金1,000百万円及び リース投資資産86百万円は、子会社が有 する金融機関からの借入債務に対する担保 として提供しているものであり、営業貸 付金195百万円、投資有価証券51百万 円及び関係会社株式50百万円は、出資 先及び関係会社が有する金融機関からの 借入債務に対する担保として根質権が 設定されているものであります。</p> <p>3 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、所有 権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、従来、賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりましたが、 当事業年度から、通常の売買取引に係 る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>これに伴い、従来、金融取引として会計 処理していたリース債権の譲渡取引の うち、金融資産の消滅の要件を満たし ているものについては、譲渡の会計処 理を行っております。</p> <p>一方、金融資産の消滅の要件を満たし ていないものについては、引き続き金 融取引として会計処理し、リース投資 資産の残高のうち将来のリース料を 収受する権利に係る部分の金額を担 保資産として、リース投資資産に 112,357百万円含めて記載して おります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 当期において、国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について圧縮記帳を行っております。</p> <p>当期圧縮記帳額 425百万円 圧縮記帳累計額 1,254百万円</p> <p>5 関係会社に対する資産 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 425,437百万円 その他の営業貸付債権 30,110百万円 割賦債権 8,727百万円 賃貸料等未収入金 1,336百万円</p> <p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 89,969百万円 貸出実行残高 40,841百万円</p> <p>差引額 49,127百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当期末の未実行残高43,934百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 275,000百万円 借入実行残高 -百万円</p> <p>差引額 275,000百万円</p>	<p>4 当期において、国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について圧縮記帳を行っております。</p> <p>当期圧縮記帳額 422百万円 圧縮記帳累計額 758百万円</p> <p>5 関係会社に対する資産 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 471,865百万円 リース投資資産 46,598百万円 割賦債権 7,602百万円 賃貸料等未収入金 1,259百万円 リース債権 397百万円</p> <p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,775百万円 貸出実行残高 6,597百万円</p> <p>差引額 24,178百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当期末の未実行残高15,876百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 275,000百万円 借入実行残高 30,000百万円</p> <p>差引額 245,000百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
8 偶発債務 (1) 関係会社 銀行借入金等に対する保証債務	8 偶発債務 (1) 関係会社 銀行借入金等に対する保証債務(保証予約を含む)
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. 4,080百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. 10,818百万円
Diamond Lease(U.S.A.),Inc. 4,311百万円	Dialease Maritime S.A. 44,381百万円
Dialease Maritime S.A. 42,344百万円	PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia 7,905百万円
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia 5,849百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd. 39,087百万円
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd. 31,360百万円	Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. 10,380百万円
Ryoshin International(Hong Kong)Ltd. 447百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc. 8,112百万円
Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. 172百万円	神鋼リース(株) 2,546百万円
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc. 2,308百万円	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. 350百万円
神鋼リース(株) 1,822百万円	Drewry Shipping(Panama)Inc. 2,283百万円
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. 473百万円	
Drewry Shipping(Panama)Inc. 2,485百万円	
Central Leasing(Hong Kong)Ltd. 9百万円	
経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高	経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. 4,664百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. 4,045百万円
Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. 323百万円	
その他の保証債務	その他の保証債務
ダイヤアトランティック(有) 1,202百万円	ダイヤアトランティック(有) 1,178百万円
カシオリース(株) 103百万円	カシオリース(株) 88百万円
合計 101,958百万円	合計 2,372百万円
(2) 関係会社以外 銀行借入等に対する保証債務	(2) 関係会社以外 銀行借入金等に対する保証債務(保証予約を含む)
従業員(住宅資金) 356百万円	従業員(住宅資金) 232百万円
その他法人他 184件 3,098百万円	その他の個人及び法人 155件 2,670百万円
合計 3,454百万円	合計 2,903百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>9 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、115,341百万円であります。</p> <p>10 賃貸資産 この賃貸資産に見合う未経過リース契約債権は、1,550,957百万円(うち一年を超えるものは、1,134,591百万円)であります。</p> <p>11 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、345,573百万円であります。</p> <p>12 その他の営業貸付債権 その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。</p> <p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 - 百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。該当するものはありません。</p> <p>(2) 延滞債権 265百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 三ヶ月以上延滞債権 569百万円 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 267百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>9 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、92,109百万円であります。</p> <p>10</p> <p>11 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。</p> <p>12 その他の営業貸付債権 同左</p> <p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 13,878百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 175百万円 同左</p> <p>(3) 三ヶ月以上延滞債権 5,176百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 3,707百万円 同左</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>14 営業貸付金 主に証書貸付けによるものであります。</p> <p>15 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券102百万円が含まれております。</p>	<p>14 営業貸付金 同左</p> <p>15 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券93百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1		1 リース売上高 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。	
		ファイナンス・リース料収入	355,215百万円
		オペレーティング・リース料収入	49,066百万円
		賃貸資産売上及び解約損害金	7,857百万円
		その他	65百万円
		合計	412,205百万円
2 その他の売上高 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。		2	
3 リース原価 リース原価の内訳は、次のとおりであります。		3 リース原価 リース原価の内訳は、次のとおりであります。	
賃貸資産減価償却費	399,073百万円	ファイナンス・リース原価	297,517百万円
固定資産税	14,057百万円	賃貸資産減価償却費及び	35,836百万円
保険料・保守料	2,715百万円	処分原価	
その他	14,834百万円	固定資産税	13,662百万円
合計	430,681百万円	保険料・保守料	2,654百万円
		その他	14,869百万円
		合計	364,541百万円

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
4 資金原価 資金原価の内訳は、次のとおりであります。		4 資金原価 資金原価の内訳は、次のとおりであります。	
借入金利息	12,408百万円	借入金利息	13,439百万円
社債利息	3,178百万円	社債利息	3,889百万円
コマーシャル・ペーパー 利息	6,257百万円	コマーシャル・ペーパー 利息	7,523百万円
その他の支払利息等	2,592百万円	その他の支払利息等	719百万円
受取利息	29百万円	受取利息	44百万円
合計	24,406百万円	合計	25,528百万円
5 その他の売上原価 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であり ます。		5	
6 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次のとおり であります。		6 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおり であります。	
貸倒引当金繰入額	2,060百万円	貸倒引当金繰入額	10,174百万円
従業員給料・賞与・手当	7,201百万円	従業員給料・賞与・手当	6,623百万円
賞与引当金繰入額	1,457百万円	賞与引当金繰入額	1,488百万円
役員賞与引当金繰入額	165百万円	役員賞与引当金繰入額	115百万円
退職給付費用	667百万円	退職給付費用	1,114百万円
役員退職慰労引当金繰入額	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	82百万円
賃借料	3,070百万円	賃借料	2,808百万円
減価償却費	3,005百万円	減価償却費	1,649百万円
事務委託費	5,477百万円	事務委託費	5,793百万円
のれん償却	2,135百万円	のれん償却	2,135百万円
7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであり ます。		7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであり ます。	
営業貸付収益	6,063百万円	営業貸付収益	5,801百万円
受取配当金	1,939百万円	受取配当金	1,848百万円
8 支払手数料 支払手数料は、主に債権流動化に係る手数料であり ます。		8 支払手数料 同左	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
9 固定資産除売却損の内訳 社用資産除売却損		9 固定資産除売却損の内訳 社用資産売却損	
建物	49百万円	器具備品	0百万円
器具備品	46百万円		
ソフトウェア	0百万円		
		社用資産除売却損	
		建物	71百万円
		器具備品	9百万円
		ソフトウェア	40百万円
10		10 リース会計基準の適用に伴う影響額	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) リース会計基準等の適用に伴い計上した、期首時点 のリース投資資産に対する貸倒引当金の繰入額 2,186百万円及びリース債権流動化に係る調整益 1,121百万円の通算額であります。
--	--

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(単位: 百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 その他(有形) ソフトウェア 合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">261 25 215 502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">123 15 157 296</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">138 9 58 206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(単位: 百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内 一年超 合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">129 166 296</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(単位: 百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">情報・事務用機器 産業・土木・建設機械 その他 合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">888,533 733,396 821,384 2,443,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">476,228 359,720 380,848 1,216,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">412,304 373,675 440,536 1,226,516</td> </tr> </tbody> </table>		(単位: 百万円)		器具備品 その他(有形) ソフトウェア 合計	取得価額相当額	261 25 215 502	減価償却累計額相当額	123 15 157 296	期末残高相当額	138 9 58 206		(単位: 百万円)		一年以内 一年超 合計		129 166 296	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142百万円		(単位: 百万円)		情報・事務用機器 産業・土木・建設機械 その他 合計	取得価額	888,533 733,396 821,384 2,443,313	減価償却累計額	476,228 359,720 380,848 1,216,797	期末残高	412,304 373,675 440,536 1,226,516	<p>ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(所有権移転外ファイナンス・リースのうち、当社が借手となっているリース取引)</p> <p>リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(単位: 百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 その他(有形) ソフトウェア 合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177 18 38 234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94 10 27 133</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">82 7 10 100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(単位: 百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内 一年超 合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">42 58 100</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1)</p>		(単位: 百万円)		器具備品 その他(有形) ソフトウェア 合計	取得価額相当額	177 18 38 234	減価償却累計額相当額	94 10 27 133	期末残高相当額	82 7 10 100		(単位: 百万円)		一年以内 一年超 合計		42 58 100	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81百万円
	(単位: 百万円)																																																		
	器具備品 その他(有形) ソフトウェア 合計																																																		
取得価額相当額	261 25 215 502																																																		
減価償却累計額相当額	123 15 157 296																																																		
期末残高相当額	138 9 58 206																																																		
	(単位: 百万円)																																																		
	一年以内 一年超 合計																																																		
	129 166 296																																																		
支払リース料	142百万円																																																		
減価償却費相当額	142百万円																																																		
	(単位: 百万円)																																																		
	情報・事務用機器 産業・土木・建設機械 その他 合計																																																		
取得価額	888,533 733,396 821,384 2,443,313																																																		
減価償却累計額	476,228 359,720 380,848 1,216,797																																																		
期末残高	412,304 373,675 440,536 1,226,516																																																		
	(単位: 百万円)																																																		
	器具備品 その他(有形) ソフトウェア 合計																																																		
取得価額相当額	177 18 38 234																																																		
減価償却累計額相当額	94 10 27 133																																																		
期末残高相当額	82 7 10 100																																																		
	(単位: 百万円)																																																		
	一年以内 一年超 合計																																																		
	42 58 100																																																		
支払リース料	81百万円																																																		
減価償却費相当額	81百万円																																																		

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">一年以内</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">一年超</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">348,906</td> <td style="text-align: center;">882,044</td> <td style="text-align: center;">1,230,951</td> </tr> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、103百万円（うち一年以内 55百万円）であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">469,464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">383,697百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76,908百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>	一年以内	一年超	合計	348,906	882,044	1,230,951	受取リース料	469,464百万円	減価償却費	383,697百万円	受取利息相当額	76,908百万円	<p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,188,537百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">68,827百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">326,716百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">930,648百万円</td> </tr> </table> <p>(6) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">13,396</td> <td style="text-align: center;">286,445</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">12,306</td> <td style="text-align: center;">223,783</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">7,779</td> <td style="text-align: center;">174,022</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">7,235</td> <td style="text-align: center;">127,102</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">4,588</td> <td style="text-align: center;">83,393</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">5,852</td> <td style="text-align: center;">293,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">51,159</td> <td style="text-align: center;">1,188,537</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,188,537百万円	見積残存価額部分	68,827百万円	受取利息相当額	326,716百万円	合計	930,648百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)	1年以内	13,396	286,445	1年超 2年以内	12,306	223,783	2年超 3年以内	7,779	174,022	3年超 4年以内	7,235	127,102	4年超 5年以内	4,588	83,393	5年超	5,852	293,789	合計	51,159	1,188,537
一年以内	一年超	合計																																											
348,906	882,044	1,230,951																																											
受取リース料	469,464百万円																																												
減価償却費	383,697百万円																																												
受取利息相当額	76,908百万円																																												
リース料債権部分	1,188,537百万円																																												
見積残存価額部分	68,827百万円																																												
受取利息相当額	326,716百万円																																												
合計	930,648百万円																																												
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)																																											
1年以内	13,396	286,445																																											
1年超 2年以内	12,306	223,783																																											
2年超 3年以内	7,779	174,022																																											
3年超 4年以内	7,235	127,102																																											
4年超 5年以内	4,588	83,393																																											
5年超	5,852	293,789																																											
合計	51,159	1,188,537																																											

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(7)</p> <p>オペレーティング・リース取引 1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）</p>	<p>(7) リース契約締結日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が38,204百万円少なく計上されております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
未経過リース料			未経過リース料		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
1,484	3,476	4,961	1,123	2,116	3,239
2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)			2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)		
未経過リース料			未経過リース料		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
15,683	34,792	50,475	25,689	65,574	91,264
			<p>転リース取引及び協調リース取引</p> <p>転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。</p> <p>1. 転リース取引</p> <p>リース投資資産 3,847百万円</p> <p>リース債務 3,902百万円</p> <p>2. 協調リース取引</p> <p>リース債権 18,427百万円</p> <p>リース投資資産 21,534百万円</p> <p>リース債務 40,352百万円</p>		

(有価証券関係)

前期(平成20年3月31日)及び当期(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:百万円)	(繰延税金資産) (単位:百万円)
関係会社株式 3,117	貸倒引当金 6,096
賃貸料等前受金 2,439	関係会社株式 4,271
投資有価証券 2,233	賃貸料等前受金 2,945
自社用ソフトウェア 1,928	その他有価証券評価差額金 2,802
未払費用 1,750	未払費用 1,806
リース資産 1,711	自社用ソフトウェア 1,562
貸倒引当金 1,561	その他 4,435
その他有価証券評価差額金 1,186	小計 23,922
未払事業税 919	評価性引当額 1,490
その他 3,049	繰延税金資産合計 22,431
小計 19,899	(繰延税金負債)
評価性引当額 1,760	合併により時価を付した資産及び負債の否認額 5,562
繰延税金資産合計 18,138	リース債権流動化に係る債権譲渡否認額 1,051
(繰延税金負債)	その他 579
合併により時価を付した資産及び負債の否認額 9,440	繰延税金負債合計 7,193
繰延税金負債合計 9,440	繰延税金資産の純額 15,238
繰延税金資産の純額 8,698	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率40.7%の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成19年4月1日を合併期日とした旧ユーエフジェイセントラルリース(株)(商号:UFJセントラルリース(株)(以下同じ))との合併に係る会計処理について、当社を取得企業、旧UFJセントラルリース(株)を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,465円 99銭	1株当たり純資産額 3,570円 57銭
1株当たり当期純利益金額 301円 84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 155円 56銭 同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	278,289	319,768
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	278,289	319,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	80,291	89,556

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,235	13,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,235	13,864
期中平均株式数(千株)	80,291	89,125

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年3月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行っております。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(無担保普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成21年6月11日を払込期日とする第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を行っております。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止と取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入)</p> <p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し退職慰労金を打切り支給すること、及び取締役(社外取締役を除く)に対して株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。</p> <p>また、平成21年6月26日開催の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)に対し退職慰労金を打切り支給すること、及び執行役員(取締役兼務を除く)に対して株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、株式報酬型ストックオプションの内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	森ビル(株)	40	4,000
		(株)マキタ	515,000	1,133
		(株)オービック	72,000	885
		イオン(株)	1,151,582	741
		(株)日本ケアサプライ	12,800	680
		三菱UFJキャピタル(株)	66,965	616
		(株)ワコールホールディングス	467,000	532
		オークマ(株)	1,108,000	404
		東海旅客鉄道(株)	705	390
		(株)広島銀行	1,031,335	386
		(株)セントラルファイナンス	2,390,243	365
		大正製薬(株)	200,000	365
		(株)ニコン	330,000	364
		(株)中京銀行	1,115,840	359
		岡谷鋼機(株)	381,000	346
		(株)トーカイ	384,317	346
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	344
		小野薬品工業(株)	80,000	341
		その他(296銘柄)	24,855,698	11,095
	小計	34,874,525	23,702	
	計	34,874,525	23,702	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	此花プロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	7,973	7,973
		座間プロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	7,900	7,900
		防府プロパティ-特定目的会社第1回一般担保付A号特定社債	7,080	7,080
		ムロオプロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	4,200	4,200
		ライジング・スター・栃木特定目的会社第1回一般担保付特定社債	3,863	3,863
		グランナタリープロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	3,600	3,600
		ルクスプロパティ-特定目的会社第3回一般担保付特定社債	3,132	3,132
		アクティブ・インベストメント・エイト特定目的会社第1回一般担保付特定社債	2,970	2,970

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有価証券	Happy Family特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,470	1,470
		コミュニティ新子安特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,166	1,166
		ムロオプロパティー特定目的会社第3回一般担保付特定社債	1,100	1,100
		ティーティーエス表参道地所特定目的会社第2回B号特定社債（一般担保付）	1,000	1,000
		ライジング・スター・ニッターモール特定目的会社第1回一般担保付特定社債	957	957
		オライオンプロパティー特定目的会社第1回一般担保付B号特定社債	865	865
		ムロオプロパティー特定目的会社第2回一般担保付特定社債	700	700
		サファイア・ピー・イー特定目的会社第1回B号一般担保付特定社債	660	660
		ティーティーエス表参道地所特定目的会社第2回C号特定社債（一般担保付）	500	500
		ライジング・スター・向日市特定目的会社第1回一般担保付特定社債	450	450
		久山プロパティー特定目的会社第1回一般担保付B号特定社債	427	427
		防府プロパティー特定目的会社第1回一般担保付B号特定社債	387	387
		その他（7銘柄）	1,570	1,569
		小計	-	51,971
投資有価証券	その他 有価証券	Dプロパティー特定目的会社第1回一般担保付特定社債	26,500	26,500
		オライオンプロパティー特定目的会社第1回一般担保付A号特定社債	12,993	12,993
		リース特定目的会社第1回一般担保付B号特定社債	10,000	10,000
		仙台中央開発特定目的会社第1回一般担保付特定社債	8,001	8,001
		田町ホールディング特定目的会社第1回B号一般担保付特定社債	8,000	8,000
		TTリテール1特定目的会社第3回一般担保付特定社債	7,410	7,410
		平塚ホールディング特定目的会社第2回B号一般担保付特定社債	7,000	7,000
		AMB相模原特定目的会社Series 1 Specified Bonds（一般担保付）	6,895	6,895
		チャンドライレブン特定目的会社第5回一般担保付特定社債	6,170	6,170
		久山プロパティー特定目的会社第1回一般担保付A号特定社債	5,606	5,606

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	FWプロパティ-特定目的会社第2回一般担保付特定社債	4,977	4,977
		BTM(Curaçao)Holdings債	5,000	4,897
		新宿六丁目特定目的会社第1回無担保付特定社債	4,664	4,664
		新橋プロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	3,813	3,813
		プロロジス枚方2特定目的会社第2回一般担保付特定社債	3,962	3,694
		エムジージェイワン特定目的会社第1回一般担保付特定社債	3,659	3,659
		ポータウン特定目的会社第1回一般担保付特定社債	3,602	3,602
		相模特定目的会社第2回B号一般担保付特定社債	2,698	2,698
		羽村プロパティ-特定目的会社第3回一般担保付特定社債	2,647	2,647
		仙台中央開発特定目的会社第2回一般担保付特定社債	2,494	2,494
		A M B 相模原特定目的会社Series 2 Specified Bonds (一般担保付)	2,364	2,364
		郡山1特定目的会社第1回一般担保付特定社債	2,200	2,200
		プロロジス枚方特定目的会社第2回一般担保付特定社債	2,286	2,131
		株式会社M B K P 1第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,000	2,000
		K & K 湘南マネジメント特定目的会社第1回一般担保付特定社債	2,000	2,000
		Orso Funding CMBS8 Limited (クラスD)	3,000	1,950
		羽村プロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,868	1,868
		特定目的会社四谷イースト第2回一般担保付特定社債	1,650	1,650
		ブライトムーン豊中特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,600	1,600
		ソクラテス特定目的会社第2回一般担保付特定社債	1,550	1,550
		日本橋一丁目地所特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,525	1,525
		Core Plus BS Investment特定目的会社第1回B号一般担保付特定社債	1,500	1,500
千駄ヶ谷開発特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,500	1,500		
神宮前特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,406	1,406		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	武蔵鶴見特定目的会社第1回一般担保付 特定社債	1,050	1,050
		ブライトムーン中目黒特定目的会社第1 回一般担保付特定社債	1,030	1,030
		セレグナ・リテール・ファンド特定目的 会社第1回一般担保付特定社債	1,000	1,000
		サイドスリー特定目的会社第1回一般担 保付特定社債	1,000	1,000
		Infini Garden特定目的会社第1回一般 担保付特定社債	1,000	1,000
		エー・アイ特定目的会社第1回一般担保 付特定社債	900	900
		立川曙町キャピタル特定目的会社第1回 一般担保付特定社債	900	900
		北海道プロパティ特定目的会社第2回 一般担保付特定社債	880	880
		エムジージェイワン特定目的会社第2回 一般担保付特定社債	750	750
		すみれプロパティ特定目的会社第1回一 般担保付特定社債	700	700
		ブライトムーン中目黒特定目的会社第2 回一般担保付特定社債	643	643
		合同会社エル・ジャック・フォー・ファ ンディング第1回無担保社債クラスD - 3 B	500	500
		横浜みらい46特定目的会社第1回一般 担保付特定社債	500	500
		T C 2 特定目的会社第1回一般担保付特 定社債	450	450
		ルネサンス特定目的会社第1回一般担保 付特定社債	400	400
		羽村プロパティ特定目的会社第2回一 般担保付特定社債	357	357
		その他(9銘柄)	2,091	1,902
		小計	-	174,931
計	-	226,903		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資)		
		(有)メック・アセットホールディング	-	7,360
		ヒマラヤ・ファンディング㈱	-	2,914
		合同会社RRB1	-	1,784
		合同会社マーブル	-	1,452
		その他(1銘柄)	-	187
		小計	-	13,697
		(貸付債権信託受益権)		
		HARVEST D号	15	1,500
		CSTR-1 C号	-	897
		その他(1銘柄)	4	211
		小計	-	2,609
		投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券)
常盤橋インベストメント特定目的会社	90,000			4,500
TC Preferred Capital Limited	-			4,000
ケーエージー・フォーティーン・インベ ストメント 特定目的会社	48,000			2,400
日本橋デベロップメント特定目的会社	45,000			2,250
Gemini Investment 特定目的会社	19,600			980
特定目的会社 メピウスガンマ	10,000			500
小計	-			14,630
(投資信託受益証券)				
日経225連動型上場投資信託	263,000			2,193
小計	263,000			2,193
(投資事業有限責任組合への出資)				
ニューホライズン1号 投資事業有限責 任組合	200			1,868
投資事業有限責任組合 アドバンテッジ パートナーズ 号	30			1,131
MCo1号 投資事業有限責任組合	20			1,075
その他(6銘柄)	31,026			693
小計	31,276			4,769

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資等)		
		ヒマラヤ・ファンディング(株)	-	8,119
		合同会社M J 総合ファンド・ファンディング	-	5,810
		MO J 合同会社	-	3,972
		エム・ジェイ・リテール・ファンディング(有)	-	3,233
		レジーナ・プロパティ合同会社	-	2,600
		(有)ステープル・レジデンシャル・ファンド	-	2,473
		合同会社ドリーム・リテール・ファンド	-	2,317
		メックデベロップメント(有)	-	2,000
		合同会社G K ロジみらい1 1	-	2,000
		イー・ビルディングス合同会社	-	1,999
		マーキュリー・エアクラフト(有)	-	1,764
		(有)メビウスベータ	-	1,127
		合同会社ニューポート・デベロップメント	-	1,000
		ディエイチ・ファンド・ツー合同会社	-	800
		ロジファンド・ワン合同会社	-	717
		FE Global/Asia Clean Energy Services Fund,L.P.	-	709
		合同会社トリニティヘルスケアファンド	-	706
		(有)ジーエー・ホールディング	-	589
		ディエイチ・ファンド・スリー合同会社	-	577
		CARLYLE PARTNERS V,L.P.	-	385
		その他(9銘柄)	-	1,516
		小計	-	44,420
		(貸付債権信託受益権)		
M S P B 1号	20	2,007		
J-C R E M 2 E号	20	2,000		
L-J A C 3 D-1号	15	1,500		

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	UDMAC-J 1 F号	14	1,400
		C a f e s 1 C-2号	140	1,357
		L-J A C 3 F-1号	13	1,300
		UDMAC-J 1 E号	12	1,200
		L-J A C 3 E-1号	10	1,000
		L-J A C 3 G-1号	7	700
		J-C R E M 2 F号	5	500
		N-S L O T O p u s 3 E号	-	400
		UDMAC-J 1 G号	34	340
		小計	-	13,704
		(その他)		
		その他(3銘柄)	-	25
		小計	-	25
		計	-	96,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用 機器	658,126	9,259	654,031	13,354	2,901	2,155	10,452
産業工作機械	785,186	32,524	679,890	137,820	53,494	19,471	84,325
土木建設機械	26,032	2,899	19,294	9,638	2,351	1,239	7,287
輸送用機器	44,941	3,652	44,054	4,540	467	349	4,073
医療機器	108,378	719	107,785	1,312	234	141	1,078
商業・サービス業用機 械設備	324,718	4,016	321,438	7,297	2,120	977	5,177
その他	366,839	8,188	336,284	38,744	8,843	2,829	29,900
小計	2,314,224	61,261	2,162,778	212,707	70,412	27,164	142,294
賃貸資産前渡金	7,910	2,534	7,910	2,534	-	-	2,534
賃貸資産合計	2,322,135	63,796	2,170,689	215,241	70,412	27,164	144,829
社用資産							
建物	4,075	135	94	4,116	2,230	198	1,885
構築物	86	-	-	86	64	3	22
器具備品	2,744	1,015	101	3,659	2,355	775	1,304
土地	6,087	-	-	6,087	-	-	6,087
社用資産合計	12,994	1,150	195	13,949	4,650	977	9,299
有形固定資産合計	2,335,129	64,946	2,170,885	229,191	75,062	28,141	154,128
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	232,615	31	232,622	24	4	12	20
賃貸資産合計	232,615	31	232,622	24	4	12	20
その他の無形固定資産							
のれん	42,713	-	-	42,713	4,271	2,135	38,441
ソフトウェア	16,650	4,606	2,770	18,486	9,510	3,174	8,976
電話加入権	56	-	-	56	-	-	56
その他の無形固定資産合計	59,419	4,606	2,770	61,255	13,781	5,310	47,474
無形固定資産合計	292,035	4,638	235,393	61,280	13,785	5,322	47,494
長期前払費用	3,335	677	259	3,754	932	344	2,821

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入額及び所有権移転外ファイナンス・リースが再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。また、当期減少額は、同資産の売却、撤去等によるものの他、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、期首時点において賃貸資産からリース投資資産へ振替えた金額を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

有形固定資産	賃貸資産	
	情報関連機器・事務用機器	464,780百万円
	産業工作機械	488,229百万円
	土木建設機械	16,358百万円
	輸送用機器	32,386百万円
	医療機器	86,415百万円
	商業・サービス業務用機械設備	263,571百万円
	その他	272,617百万円
	賃貸資産合計	1,624,359百万円

無形固定資産 賃貸資産 232,614百万円

2. 再リース取引による賃貸資産の当期増加額は、有形固定資産10,773百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,017	12,360	4,538	-	11,839
賞与引当金	1,457	1,488	1,457	-	1,488
役員賞与引当金	165	115	165	-	115
在外子会社清算損失引当金	-	1,113	-	-	1,113
役員退職慰労引当金	272	82	91	-	263

- (注) 1. 役員賞与引当金、役員退職慰労引当金には、執行役員に対する引当金が含まれております。
 2. 貸倒引当金の当期増加額には、期首時点のリース投資資産に対する貸倒引当金の繰入額2,186百万円を含んで
 おります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	708
普通預金	44,672
定期預金	10
別段預金	8
小計	45,399
合計	45,418

b. 割賦債権

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
M C 塩浜エネルギーサービス(株)	13,942
三菱マテリアル(株)	7,959
(株)シーエナジー	7,751
M C K B エネルギーサービス(株)	6,853
(株)三菱東京UFJ銀行	6,751
その他	295,137
合計	338,395

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	87,568
1年超2年以内	73,165
2年超3年以内	53,542
3年超4年以内	35,124
4年超5年以内	23,408
5年超	65,585
合計	338,395

c. リース債権

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所(株)	5,150
三菱自動車工業(株)	3,668
三菱商事プラスチック(株)	1,847
近畿日本鉄道(株)	1,649
大同ブレーンベアリング(株)	1,479
その他	37,364
小計	51,159
受取利息相当額	2,854
合計	48,305

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	13,396
1年超2年以内	12,306
2年超3年以内	7,779
3年超4年以内	7,235
4年超5年以内	4,588
5年超	5,852
小計	51,159
受取利息相当額	2,854
合計	48,305

d. リース投資資産
 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	81,750
セントラルコンパス(株)	81,714
大和情報サービス(株)	60,566
(株)ローソン	23,531
ダイワロイヤル(株)	18,630
その他	922,343
小計	1,188,537
見積残存価額	68,827
受取利息相当額	326,716
合計	930,648

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	286,445
1年超2年以内	223,783
2年超3年以内	174,022
3年超4年以内	127,102
4年超5年以内	83,393
5年超	293,789
小計	1,188,537
見積残存価額	68,827
受取利息相当額	326,716
合計	930,648

e. 営業貸付金
 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	82,050
ひろぎんリース(株)	56,021
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	46,440
MMCダイヤモンドファイナンス(株)	41,500
カシオリース(株)	30,970
その他	864,395
合計	1,121,376

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	610,115
1年超2年以内	132,626
2年超3年以内	166,264
3年超4年以内	86,774
4年超5年以内	64,610
5年超	60,986
合計	1,121,376

流動負債

a. 支払手形
 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
センコー商事(株)	642
伊藤忠メカトロニクス(株)	607
三菱商事(株)	539
富士電機リテイルシステムズ(株)	346
伊藤忠フーズ(株)	331
その他	6,442
合計	8,911

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	2,467
平成21年5月	2,222
平成21年6月	2,184
平成21年7月以降	2,037
合計	8,911

b. 買掛金
 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DLアセットファイナンス(有)	9,248
シャープファイナンス(株)	8,927
MULアセットファイナンス1(有)	5,198
DLアセットファイナンス3(株)	2,106
日本電気(株)	2,099
その他	50,062
合計	77,642

c. 短期借入金
 主な借入先別内訳

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	115,000
(株)三菱東京UFJ銀行	114,800
農林中央金庫	89,678
信金中央金庫	45,700
(株)みずほコーポレート銀行	25,724
その他	251,300
合計	642,203

d. コマーシャル・ペーパー

期日別	金額(百万円)	用途
平成21年4月	336,200	リース契約に係る資産購入資金等
平成21年5月	317,200	〃
平成21年6月	138,000	〃
平成21年7月	92,000	〃
平成21年8月	500	〃
合計	883,900	

固定負債

a. 社債

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 長期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額(百万円)	うち1年内返済予定額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	164,698	17,306
明治安田生命保険(相)	74,403	6,888
全国共済農業協同組合連合会	52,100	4,800
(株)みずほコーポレート銀行	40,417	6,594
日本生命保険(相)	25,637	16,111
その他	390,817	60,195
合計	748,074	111,896

c. 債権流動化に伴う支払債務(長期を含む)

期日別	金額(百万円)
1年以内	47,970
1年超2年以内	20,325
2年超3年以内	15,310
3年超4年以内	11,262
4年超5年以内	5,953
5年超	3,654
合計	104,476

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「債権流動化に伴う支払債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載URL (http://www.lf.mufg.jp/)。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日 関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日 関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書

平成20年4月18日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年6月27日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録書及びその添付書類

平成21年4月27日 関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成20年4月18日 関東財務局長に提出

平成20年6月27日 関東財務局長に提出

平成20年6月27日 関東財務局長に提出

平成20年8月12日 関東財務局長に提出

平成20年11月7日 関東財務局長に提出

平成21年2月10日 関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成20年5月23日 関東財務局長に提出

平成20年9月5日 関東財務局長に提出

平成21年6月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱UFJリース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱UFJリース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。